

兵庫県私学振興協会の60年

60 years of Hyogo Prefecture Private School Promotion Association



目 次

●理事長あいさつ	3
公益社団法人 兵庫県私学振興協会理事長 山根 耕平	
●祝辞	
兵庫県知事 齋藤 元彦	4
一般社団法人兵庫県私学総連合会 会長 摺河 祐彦	5
●寄稿文	
一般財団法人日本私学教育研究所 所長 平方 邦行	6
●60年のあゆみ	
設立の経緯、設立の趣旨、目的	14
沿革	15
歴代理事長・理事・監事	17
設立当時の教育と社会の動き	21
●事業の概要	
現在の役員と組織	24
資金造成	25
施設設備整備資金等貸付	26
私学総連合会及び	
私立小学校・中学校・高等学校連合会への助成	30
入学資金貸付・修学支援	31
●資料編	
正会員名簿・特別会員名簿・賛助会員名簿	34
資金造成と貸付実績	36
貸付条件の推移	38
私学総連合会への助成実績、	
私立学校教職員研修事業等への助成実績	40
私立高等学校入学資金貸付実績	41
私立学校児童数・生徒数・私立占有率	42



公益社団法人 兵庫県私学振興協会
理事長 山根 耕平

兵庫県私学振興協会 60周年に寄せて

兵庫県私学振興協会は、昭和39年6月に設立されて以来、おかげさまで今年、60周年を迎えることができました。これもひとえに各学校法人の関係者の皆様をはじめ、兵庫県・神戸市をはじめ関係市町及び企業、その他多くの皆様のご理解とご支援のお蔭であると衷心より御礼申し上げます。

さて、「教育は時に敏感である」と言われますが、テクノロジーの目覚ましい進歩もあり、教育界も大きな影響を受けつつあります。オンライン授業をはじめAIを活用した授業も一般化しつつあります。デジタル教科書の普及など、教育界は新たな「時代の変化」への対応を迫られています。

一方で、少子化が加速度的に進行しています。2022年の出生数は80万人を割り、「80万人ショック」と言われましたが、2023年は約72.7万人となり、2024年は70万人割れも視野に入ってきました。少子化により、私立学校は生徒の確保に厳しい状況に直面、まさに、生徒確保を巡って「サメの棲むレッドオーシャンの世界」の只中にいると言っても過言ではありません。適正な生徒確保が経営基盤の基礎・前提だとすれば、この面でも、学校法人は厳しい状況に直面しています。

私立学校は、もとよりそれぞれに建学の理念・目的によって設置・維持・発展して参りました。現代の厳しい状況の下で、改めて、建学の理念に戻り、そのパーパス（存在意義）を確認し、そこから新たな時代への対応に取り組まなければならないと考えます。さらに言えば、このような状況下、各私立学校（学校法人）が互いの建学の理念を尊重しながら、可能な限り、連携・協力する必要があると思います。幸い、兵庫県には私学総連合会と私学振興協会があり、教育及び経営面でのいっそうの協力関係を発展させるべき時期だと思います。

とくに、私学振興協会では、これまで通り、施設の整備資金貸付事業、研修事業助成や入学資金貸付事業等を行って、学校法人の経営及び教育支援を強化させていく所存です。皆様方には変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。



兵庫県知事 齋藤 元彦

祝 辞

公益社団法人兵庫県私学振興協会が創立60周年の節目を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

昭和39年の創立以来、私立学校教育の振興のため、施設整備や情報化、経営資金の貸付事業をはじめ、教職員の研修事業に対する助成などに力を注いでこられました。

阪神・淡路大震災での経験と教訓を活かし、学校施設の耐震化や災害復旧への支援に取り組まれているほか、本県との連携のもと、入学資金貸付事業などを実施していただいております。歴代の理事長をはじめ、関係の皆様のご尽力に深く敬意を表します。

時代が昭和から平成、令和へと移り変わるなか、教育を取り巻く環境は大きく変化してきました。世界に類を見ない少子化・人口減少に加え、コロナ禍を通じたデジタル化の波は、人と人のコミュニケーションのあり方を変容させつつあります。国際情勢の流動化や経済格差による社会の分断も懸念されています。

こうした時代を生き抜いていくため、若者たちは変化に対し柔軟に対応できる視野や能力を磨いていかねばなりません。

本県の私立学校では、これまでも「建学の精神」に基づいた特色ある教育、スポーツや芸術文化、地域活動など、多彩な活動が展開され、数多くの人材を輩出してこられました。

多様性と包摂性が求められる時代にあって、私立学校に寄せられる期待は一層大きなものとなっています。私学振興協会の皆様には、半世紀以上にわたり培ってこられた信頼と実績を基盤に、公教育の一翼を担う私立学校教育のさらなる充実にお力添えをお願い申し上げます。

各私立学校、そして公益社団法人兵庫県私学振興協会のますますのご発展と、皆様のご健勝、ご活躍を心からお祈りし、あいさついたします。



一般社団法人兵庫県私学総連合会
会長 摺河 祐彦

祝 辞

公益社団法人兵庫県私学振興協会が創立60周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。初代理事長の公江喜市郎先生から山根耕平先生までの歴代理事長先生をはじめ、役員、会員、職員の皆様に深甚なる敬意と感謝の気持ちを表します。

兵庫県私学振興協会は、1964（昭和39）年に設立されてから今日まで、時代の要請に沿った事業を展開され、私学の振興と会員校の発展のために貢献してこられました。殊に1975年に私学振興助成法が創設されるまでは、太平洋戦争の戦災の影響などにより、厳しい経営環境を余儀なくされていた私学も少なくありませんでした。

創立時においては、兵庫県私学各校の「私学は一つ」という気持ちが強く、私学同士がお互いに助け合おうという気風があったものと推測します。その私学の意気は、今日も脈々と受け継がれているものと確信いたします。1964年当時は、団塊の世代が高等学校に在学していた時期にあたり、生徒を収容するための施設を充実させることが大きな課題でした。しかし現在は、少子化のために如何に一人ひとりの生徒に対して、充実した教育環境を提供し、付加価値を高めるかが問われる時代です。また、学校教育ではSociety5.0社会に対応しながら、その発展を図るための資質・能力を育む教育が求められています。そのなかで、ICT機器を使ってデータを収集し分析する能力を培うことや、社会課題に向き合い解決するための探究学習などが行われています。

一方、文部科学省では、戦後最大の教育改革、即ちこれまでの知識や技能に加えて「思考力・判断力・表現力」の育成、主体的で対話的な深い学び、英語の4技能の習得などに取り組んでいます。

私学は、これまで先進的な教育によって、時代を切り拓き社会を牽引してきましたが、その役割は今後一段と大きくなることと思います。その期待に応えていくためには、施設設備の充実や、教員の資質向上を目的とする研修などがきわめて重要になります。こうした環境下にあって、今後も各校が「建学の精神」の具現化に努め、私学教育の振興発展に向けて決意を新たにし、力を尽くして参りたいと思います。

創立60周年を迎えられた兵庫県私学振興協会が、これまで築き上げてこられた輝かしい歴史と伝統を基盤として、兵庫県私学のさらなる充実・発展のために寄与していただきますよう念願し、祝辞といたします。



「変革」の時代に試される 私立中学高等学校の教育

一般財団法人日本私学教育研究所
所長 平方 邦行

兵庫県私学振興協会創立 60 周年、誠におめでとうございます。

兵庫県の私学は個々の建学の精神のもと輝かしい歴史と伝統を踏まえて、国家 100 年の教育大計を意識し教育活動を行ってきたと思います。そして、私学振興協会が私立学校の未来を見据えた将来発展の取り組みに対し、協力を惜しまず大きな力を発揮して来たことに敬意を表するものであります。

ところで 21 世紀の現在、わが国の教育は何処に向かおうとしているのでしょうか。わが国は明治 5 年（1872 年）に学制が發布されました。それは、言うまでもなく近代学校制度を定めた基本法令に他なりません。教育を充実することによって国民の知識を高め、国家の近代化を推し進めて欧米列強に肩を並べようとしたのです。その「学制序文」には「必ず邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめんことを期す。人の父兄たる者、宜しくこの意を体認し、その愛育の情を厚くし、その子弟をして必ず学に従事せしめざるべからざるものなり。」と記載されています。

これは欧米の教育体制を研究し、近代教育学校制度を国全体に教育行政組織（文部省創置）として定着させて行こうとしたものであります。結果として全国を 8 大学区に分け各大学区に大学校 1 校をおき、1 大学区を 32 中学区にわけ、各中学区に中学校 1 校をおき、1 中学区をさらに 210 小学区にわけ、各小学区に小学校 1 校をおいています。すなわち結果として全国に大学校 8 校、中学校 256 校、小学校 53,760 校をおく予定でありました。それは、人口 600 人に小学校 1 校、13 万人に対し中学校 1 校を置くことを目標にしたものであります。このようにして我が国の「皆教育制度」はスタートしたのです。

そして、明治 22 年（1889 年）に大日本帝国憲法（明治憲法）が發布され、東アジア初の立憲君主国家（＝民主主義国家）が誕生します。その時、私学と官学が同時に産声をあげたのです。しかし、それ以前に私塾は存在していました。1825 年頃に洗心洞（大塩平八郎）が、1855 年に松下村塾（吉田松陰）・1858 年に慶応義塾（福沢諭吉）等が創られました。その時期には既に全国に 1500 塾以上の私塾が存在していたと言われています。當にこの時点で教育立国であったと言えるでしょう。

わが国は明治以降の急速な国家主義体制の移行に伴い官学中心の学校制度が整備されると、私立学校もその中に取り込んでいったのです。そして私学を認めるとともに国の監督下に置いた私立学校令（1899 年）や専門学校令（1903 年）、初めて私学を公認した大学令（1918 年）などにより、わが国の学校制度は確立されました。しかし、自由、自治、自立を生命とする教育の源流であった私立学校は、官学の補完的機関として位置づけられたのです。

特に**私立学校令**は明治 32 年 8 月 3 日 (1899 年)・勅令第 359 号として同日に公布、翌 8 月 4 日より昭和 22 年 3 月 31 日 (1947 年) まで施行された日本の勅令であり、公布・施行から第二次世界大戦終了後の学制改革直前まで、**日本の私立学校は統制**し続けられました。此の勅令は文部省による**私学撲滅政策**そのものであると、肝に命じておかなければなりません。それでも私立学校は、「建学の精神」を盾に「先見性・先進性・独自性」の銚をもって私学経営権を守り抜いてきたのです。今後わが国の教育政策において、残念ながら私立学校が優遇されることは殆どありえませんでした、その中で唯一私立学校にとって追い風となったのは、私学振興助成法 (1975 年) の成立・施行だったといえます。この先も私立学校は、常に危うい立場に置かれる可能性があることを自覚しなければなりません。私学撲滅政策は私学行政において、あるいは政治・経済の活動のなかでも潜在的に潜んでいることを知っておく必要があると思います。

わが国においては昭和 20 年 8 月 15 日 (1945 年) の第二次世界大戦の敗戦を契機として国は大きく変わりました。その翌年、昭和 21 年 (1946 年) に「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を 3 つの基本原理とする「日本国憲法」が制定され、11 月 3 日に公布、翌 1947 年 5 月 3 日に施行されました。基本的人権は「平等権」「自由権」「社会権」の 3 つの特徴を持ち、更に「社会権」として、「生存権」(第 25 条)、「教育を受ける権利」(第 26 条)、「勤労の権利」(第 27 条)、「労働基本権」(第 28 条) を定めています。

更に大規模な学制改革が断行され、昭和 22 年 3 月 31 日 (1947 年) に教育基本法・学校教育法が公布され 6・3・3・4 制の新しい教育制度が産声上げたのです。それにより小学校と新制中学校の 9 年間が義務教育学校となりました。学制改革に先立ち GHQ はさまざまな思惑を持って占領政策を続けたのですが、事実を抹殺する為に行われた焚書 (7767 冊) の問題は、忘れることはできません。これら一連の社会変革によって、わが国の戦後教育の礎が確立されたのです。そこから 77 年やがて 80 年を迎えますが、学校も教室も授業も学校教育の骨格に大きな変化はありません。世界は大きく変容し、Technology が社会や教育に大きく影響を与えるようになってきました。今こそ私立学校は、未来を切り拓くための教育を実践していかななくてはなりません。

1950 年代からは日本経済は朝鮮戦争の特需も追い風となり、右肩上がりの経済が持続していったのです。団塊の世代 (1947 年～1949 年生まれた世代で出生数は約 806 万人でした。第 1 次ベビーブームにあたります。) が小学校入学になった 1954 年には、一気に、ある意味において学校は活気に満ち溢れました。1 学級 50～60 名のすし詰め状態だった訳です。わが国の国民は一丸となって戦後復興に尽力していったのです。更に東京オリンピック (1964 年) を契機として右肩あがりの経済に拍車が掛かっていったのです。東海道新幹線・東名名神をはじめとする高速道路網は着々と整備され、インフラは見違える程に変貌を遂げたのです。一方、学歴社会は加速し知識偏重の教育が確立していくのです。そして高等学校入学の割合は年を追うごとにうなぎ上りに増加し「15 の春を泣かすな」などという悲痛な叫びが巷で囁かれるようになったのです。此の「受験戦争」は団塊ジュニア世代 (1971 年～1975 年生まれの子供たちを言い、第 2 次ベビーブーム世代とも呼ばれました。) でも厳しいものがありました。そして、日本の人口は大きく増加したのです。この世代以降は高校進学率が中学卒業生の 96%～98% に上っており、ほぼ全員が高校に入学する時代になっています。因みに大学・短期大学等の高等教育機関への進学率は、昭和 40 年には約 17% でありましたが、現在は大学短大の進学率は 50% を超える時代になっています。

「団塊の世代」や「団塊ジュニア世代」は、日本経済における第2次世界大戦後の高度経済成長、バブル景気やデフレ経済の長いトンネルを経験してきたのです。今後、国民全体の人口減と出生数の大幅な減少が大きな社会問題化することは目に見えているのです。2022年には年間の出生数は80万人を割り込み、彼らが15歳になる2037年には戦後最少人数の中学3年生という事になります。改めて戦後79年の中で、時代の特徴を表す「団塊世代」「新人類」「バブル世代」「団塊ジュニア世代」「ミレニアル世代(Y世代)」「ゆとり世代」「さとり世代」「Z世代」「 α 世代」などの世代の特徴と世相を踏まえた命名がある中で、今後の21世紀の70数年間はZ世代と α 世代の彼らが社会を支えるのです。そして、世界を創る中心は彼らであることは「自明の理」であります。

わが国では著しい高度経済成長とともに戦後30～40年に向かうあたりから、社会の歪みが顕著になってきました。例えば1970・1980年代の学校教育においては、公立学校で校内暴力が蔓延していきましました。現状を踏まえて長期的な観点から教育問題を議論するために総理府(中曽根康弘首相)は1984年に臨時教育審議会を設置しました。その後も文部科学省の主導により中央教育審議会が、多くの教育改革に取り組んできたのです。

学習指導要領は2020年までに過去8回の改訂が行われ、2022年度から高校の新学習指導要領が本格実施されました。それに向け、一般財団法人東京私立中学高等学校協会の東京私学教育研究所では、その研修をデザイン・運営していく際に「研修コード」という基準作りに取り組んできました。もちろん、今までもデザインする際には、目標を立てて行っていますが、どちらかというと言いやすさ、現場で使える道具づくり、私学相互で共有して私学の教育の影響を浸透させられる相乗効果などの有用性を基準にしてきました。あらためて新学習指導要領の内容を確認すると、知識を記憶することに偏りがちな学習から、「主体的・対話的で深い学び」に変わることを宣言しています。2007年に改正された学校教育法の条文の中に予め設定されています。2022年度の新学習指導要領改訂に盛り込まれるのは、制度上も予定されていたことだったのです。改正された条文にはこうあります。

「第51条1項 義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。」ですから、高校の各教科の中で、豊かな創造性を養成しなければならないのです。しかし「創造性」を養う学びの環境を準備することは実は難しい。学校教育で「創造性」を養うことは、「言うは易く行うは難し」なぜなら、従来の学習指導要領では、この資質・能力を育てるカリキュラムがなかったからです。これまで、大きな学習指導要領の改訂は8回目に至ってようやく「創造性」の育成が前面に出てきたのです。そして、私立学校の教育が守り抜いた「先進性、先見性、独自性」に基づく深い学びは評価とは別に授業デザインで興味関心を考慮することが重要です。テーマや課題を教師が決めても深い学びは実現できますが、感性、思いやり、好奇心、興味関心は育ちにくいでしょう。カリキュラム・マネジメントは、教務が担うのではなく専門部署をつくり、学校の中で推進していく必要があります。自由がないところに創造性は生まれません。同時に多様性を受け入れる受容力、さらに寛容性も必要です。しかし、皮肉なことに平和が創造性を停滞させることもありますし、破壊が創造性の機会になることもあります。これらを踏まえ、今後、どのように創造性を育んでいくかを考えなければならないのです。自由と寛容性は双方向の学びと、社会課題を解決するにはアイデアやイノベーション、最も大切なのは実行力を生み出す精神、つまり学校としての精神と教員としての精神の両輪であると思います。

それでは、高等学校普通科の卒業単位数の推移を見てみましょう。

1947 年～2018 年

1947 年 1960 年 1970 年(現代化カリキュラム)	85 単位以上
1978 年 1988 年 80 単位以上	・ ・ ・ ・ ・ (ゆとり教育)
1999 年 74 単位以上	・ ・ ・ ・ ・ (ゆとり教育)
2009 年 74 単位以上+X	・ ・ ・ ・ ・ (脱ゆとり教育)
2018 年 74 単位以上+X	・ ・ ・ ・ ・ 「主体的・対話的で深い学び」 「総合的な探究の時間」 「プログラミングの時間」

次期学習指導要領が従来と同じようなスケジュールで改訂されるなら、2030 年～2032 年になると思います。学校教育の在り方特別部会（2022 年 2 月に発足・中教審）が設置され 2024・2025 年に方向性を示し、中教審に改定を諮問（2027 年）する。あくまでも参考としてですが、小学校・中学校は 2027 年、高校は 2028 年に告示、そして全面実施は 2030（小）2031（中）2032（高）と言う事です。その骨子は「学校の役割や教職員配置」「多様な学びの場の確保」「教育支出の在り方」と言う事なのでしょうか。

ところで、皆さんは「1989 年は、どんな年ですか。」と問われれば何と応えるでしょうか。

あるいは何を連想するでしょうか・・・。「ベルリンの壁の崩壊」と「ソビエト連邦の崩壊」により冷戦構造の終焉と言われた年です。東西融和によって「平和な世界」の到来と思った人たちも少なからずいたのでは、と思いました。しかし、世界の至るところで紛争は治まらずカオスの世界は蔓延していったのです。わが国では、「昭和」が終わり「平成」へと時代は着実に進んだのです。そして、全世界でグローバリゼーションが始まりました。現在は、その時から 30 年以上の月日が流れ、世界のグローバリゼーションは急進展しています。しかし、わが国の教育は未だに知識偏重の教育から脱皮できずにいるのです。20 世紀型の教育によって、大量の知識の習得や、過去の経験の追体験を重視していました。しかし、それだけでは、未来に起こる問題は解決できない筈です。グローバリゼーションが進展した 21 世紀の現在でも、学歴エリートこそが将来の安定的生活や活躍の場を確保できるという幻想が蔓延しています。現実水面下で大きく動き「**未知の局面に出会った時に的確な判断を生み出す力**」を学校教育に求めるようになってきました。これらの事を踏まえ先進的教育を創造する事が重要です。そして、それはブルーム型タキシノミーを意識した、思考コードを駆使した 21 世紀型教育です。

過去に溯って 1965 年頃の事を思い出すと、当時は日本人も国内と海外を仕事のために往来する人たちが増えてきた時期でありました。また、世界中の主な都市に日本人が生活の拠点を移して、家族で生活している状況を考慮して文部科学省(当時の文部省)は日本人学校を設置してきました。日本人学校のない地域では、現地校や IB 校（インターナショナルスクール）に在籍する生徒たちも増えて現在に至っています。そんな状況の中で 21 世紀になると、さまざまな事情はあるにせよ敢えて日本人学校を選択しない家庭も増えていきます。また、2010 年以降は、高校生段階でも積極的に海外に留学する若者も目立ってきましたし、個人や学校毎に短期研修が盛んに行われるようになってきました。

2020 年から続いた新型コロナウイルスの流行はまさに、「予測不能」な社会現象の最たるものの一つですが、これまで行われてきた知識偏重の教育や過去の経験に頼るばかりでは、未来を切り拓くことは到底できないのです。変容する社会を生き抜くためには、「自己変容型知性」を身につけ、自身を磨く仕組みづくりと、向上心を持ち、粘り強く努力を続けることのできる **Growth Mindset** を持つことが不可欠です。そのために教育の中心に据えるべきは、批判・創造的思考力といった高次思考であり、レクチャー型の授業だけではそれらは習得できません。

わが国の私立学校教育の歩みを確認してみると、① 20 世紀型教育（知識偏重型の教育）⇒ ② 21 世紀型教育（課題解決型教育）⇒ ③ プレ 22 世紀型教育（課題解決型教育）⇒ ④ 22 世紀型教育（未来社会設計政策）を辿り、②③④は 21・22 世紀型教育を示し、グローバルリーダー・グローバルデザイン・グローバルアントレプレナーシップ・グローバルエンジニアリングは、その教育の中になければなりません。

高大接続システム改革会議によって、「大学入学共通テスト」の新しい英語の試験と国語・数学の記述の問題の検討が議論されましたが、結果としては大きく後退しました。また、最終報告書の「検討の背景と狙い」の意図からも変更されてしまいました。下記に、その最終報告書の一部抜粋したものを載せておきます。

・・・我が国と世界が大きな転換期を迎えた現在、この教育改革は、幕末から明治にかけての教育の変革に匹敵する大きな改革であり、それが成就できるかどうか我が国の命運を左右すると言っても過言ではない。

更に・・・これからの時代に向けた教育改革を進めるに当たり、身に付けるべき力として特に重視すべきは、(1)十分な**知識・技能**、(2)それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく**思考力・判断力・表現力**等の能力、そして(3)これらの基になる主体性を持って**多様な人々と協働して学ぶ態度**である。

これからの教育は、この(1)～(3)(これらを「最終報告」において「学力の3要素」と呼ぶ。

)の全てを、一人ひとりの学習者が身に付け、予見の困難な時代に、多様な人々と学び、働きながら、主体的に人生を切り開いていく力を育てるものにならなければならない。このことは、今後、大学も含めた我が国の学校全体が、社会人や留学生も含めた多様な背景を持つ人々が集い、学ぶ場として発展していく上でも不可欠な課題である。(一部抜粋)

ところで話題を変えますが、Club of Rome（ローマクラブ）は1968年に設立され、地球の有限性という共通の問題意識を持った世界各国の知識人や財力を有する人たちで構成される民間の団体です。そして、地球の環境問題や天然資源の枯渇化、人口増加などの問題を研究して提言しています。報告書としては1972年に「成長の限界」という名称で発表しています。2024年の今年、その報告から52年目を迎えており、今夏の天候や世界中の異常気象を見れば、「成長の限界」の予測がかなりの信憑性を持つことになります。果たして人類は終末期を回避することはできるのでしょうか。

また、パンデミックの洗礼を受けた2020年以降こんな社会になることを、誰が想像したでしょうか。20世紀の後半に世界は情報技術（IT）が一気に進み、同時にグローバリゼーションによって世界は一変したのです。グローバリゼーションとコロナ禍が相まってニューノーマルな時代が到来しました。残念ながら日本の学校教育は、未来を見据えた学びにシフトできずに現在に至っています。コ

コロナ禍によって中高生たちは、休校や on-line 授業を経験し、多様な学び（授業）を余儀なくされたこともあったと思います。学校によっては、クラブ活動の制限や修学旅行・運動会・文化祭等々も中止・延期のみならず入学式や卒業式まで大きな影響を受けてしまいました。また、大学入学試験も然りです。世界(社会)は変革の時代に突入しています。

コロナ以降、社会ではテレワークによる仕事の在り方や、学校で進んだ GIGA スクール構想によって私立中高では一人一台のパソコン環境が定着しましたが、世界経済の中で我が国が経済の停滞を取り戻すには、さらに大掛かりなイノベーションの進化が希求されています。2030 年から 2050 年かけて、あるいは 2024 年から 2040 年に早まる可能性の世界のイノベーション開発、特に Chat GPT などの生成 AI（以下 AI とする）の著しい変化は、AI と人間の間で起こるかも知れない摩擦が勃発して、「人間の世界」と「AI の世界」のどちらが優位に立つのか等の想像を絶するシンギュラリティが、すでに訪れているのかもしれませんが。AI の進化と化石燃料由来の気候変動、新たな感染症の脅威、未だ終ることのない平和を脅かす戦争など、予測不能な未来が待ち構えています。生徒たちの進路選択の方針も大きく変わらざるを得ません。彼らの希望の未来を切り拓き実現するために、私立学校の役割とその期待はますます大きくなっているのです。

自然災害、特に地震や豪雨災害が多い我が国ですが、学校教育にも大きな影響がでる可能性があります。ここ 30 年に限っても「東日本大震災」は 2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分に発生したマグニチュード 9.0 の巨大地震が東北地方太平洋沿岸を中心に未曾有の被害をもたらしました。阪神淡路大震災：マグニチュード 7.3（1995 年 1 月 17 日 5 時 46 分）熊本地震：マグニチュード 6.5（2016 年 4 月 14 日 21 時 26 分）マグニチュード 7.3（4 月 16 日 1 時 25 分）能登半島地震：マグニチュード 7.6（2024 年 1 月 1 日 16 時 10 分頃）等の大きな地震に襲われています。そして、特に記録的な豪雨が日本列島を襲い、甚大な被害をもたらしています。さらに、複雑な動きをする台風が上陸し、従来とは逆に東から西への動きに戸惑いました。地球環境の変化は「地球温暖化」「酸性雨」「オゾン層の破壊」「砂漠化」など留まるどころか、拡大の一途をたどっています。「異常気象」という言葉が、日常の中でなんの躊躇いもなく使われるようになっていませんか。「異常」が普通になり「異常」と「正常」の区別が曖昧になるころ地球環境は何処へ向かうのでしょうか。

小中高校生の皆さんが、社会や世界で活躍するであろう 10 年後 20 年後、あるいは 30 年後の地球環境はどうでしょうか。不安を煽るわけではありませんが、北極海の海水面積の減少や南極氷床の変化は想像以上の速度で進んでいると云われています。そこに棲息している哺乳類は勿論、全ての生物に多大な影響をもたらすことは必至でしょう。人類にとって大切な地球環境を失われた儘に放置するのか、科学の力によって地球環境を守って行こうとする選択ができるのは人類、その中でも未来に生きる若者たちです。豊かな地球の未来は Z・α 世代の手の中にあるといいでしょう。

皆さんは「グローバルゴールズ」をご存知ですか。変容するグローバル社会にあって、2015 年 9 月に国際連合は持続可能な 17 の開発目標(SDGs)を掲げて、2030 年までに達成することに世界各国は署名しました。その 13 番目に「気候変動に具体的な対策を」14 番目に「海の豊かさを守ろう」そして 15 番目は「陸の豊かさも守ろう」と続きますが、「地球の保護」や「気候変動」の問題は「科学の探究知」を抜きにして考えることはできません。

わが国では内閣府が「ムーンショット目標 1～9」を定めて 2040～2050 年に目標を達成することの計画を立てています。更に文部科学省は国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）を研究推進法人として「ムーンショット目標 10（フュージョンエネルギーの多面的な活用…核融合でフュージョンエネルギー発生）」を 2023 年 12 月 26 日に総合科学技術・イノベーション会議で決定し、達成に向けて研究開発に取り組むとしています。このエネルギーが 10～20 年の間に活用可能になれば、私たちの化石燃料依存は大きく変わる可能性があります。

わが国の教育は難問山積ですが、人間社会の「課題解決」や「未来社会設計政策」に教育が如何に踏み込めるかが、キーポイントの一つであると考えます。多くの地域や国々で人々は「格差」と「分断」の中で喘ぎ始めています。格差は経済的な貧富の差によるものが多いと思いますが、分断は寧ろ民族や人種差別が根底にある場合が圧倒的に多いと感じています。「格差」と「分断」は世界的な難問であると思いますが、果たして教育によって解決できるのでしょうか。少なくとも、わが国の教育は何処に向かって動けばいいのでしょうか。

例えば 21 世紀の現在、未来の社会を考えると、*Creative Class* の若者を育てる教育か、*First Class* の若者を育てる教育のどちらを選択するのがベストなのでしょうか。

一つの例に過ぎないかも知れませんが、米国では少なくとも失業率が 10%を超えた時でも「クリエイティブ・クラス」の失業率は 5%を下回り、これらの職種が危機的状況に強いことが指摘されています。経済界は「クリエイティブ・クラス」と呼ばれる新しい価値観を共有する人材がリードするクリエイティブ経済の段階に入った。として、リチャード・フロリダ（1957 年生まれ）トロント大学教授の「クリエイティブ資本論」や「クリエイティブ・クラスの世紀」等々の創造的思考が評価されています。現代社会の変化は「社会の断絶・分極化のスピード」「テクノロジーの進化」「グローバル化の進展」などが複雑に絡み合っていますし、AI が実装され、その速度が非常に速い現在では「創造性」が重要になっていることは、明らかでしょう。わが国の教育現場は知識ベースの高い場であっても、テクノロジーの進化した現在では、教育を取り巻くインフラが旧態依然としたままでは、*Creative Class* の若者を育てる *Creative School* とは言えません。

私立学校は 50 年 100 年先の社会を見据えて、「自由と社会的多様性の原理」に基づいて教育を行ってきました。しかし、多くの勅令により常に「私学撲滅政策」の風に晒され続けてきました。今こそ未来を視野にいたれた *Creative Class* の若者を育てる教育を目指すべきであると考えます。それは自由な発想で IT を駆使し、豊かな創造性と多様性を尊重する寛容性を持ち、前進して欲しいと願うものであります。



The 60th Anniversary

60年のあゆみ

I 設立の経緯

兵庫県の私学は、昭和37年以降の高校生徒急増期と昭和40年以降の高校生徒急減期を迎えるにあたり、施設設備の拡充と経営の安定化を図って、私立学校教育の使命達成のため、私学振興の恒久的対策として、私学振興基金制度設立の機運が高まった。

昭和38年に私学側は、兵庫県の指導と援助により設立準備委員会を設け、設立準備を進める一方、兵庫県においても昭和38年度に独自の立場で本制度の可否や効果について検討した結果、兵庫県私学は私学振興基金制度を速やかに設立し、兵庫県は積極的に出資育成の措置を図るべきであるとの結論を得て、社団法人 兵庫県私学振興協会が設立されることとなった。

II 設立の趣旨

兵庫県の私学は、それぞれの建学精神のもと、輝かしい歴史と伝統の基盤に立って、よくその使命の達成に努め、兵庫県下の教育向上と発展に寄与してきた。

しかしながら、今後の私学経営に思いをいたすとき、幾多の困難な課題が山積しており、その解決には国や地方公共団体の抜本的な振興施策が打ち出され、国家100年の教育大計が企画されなくてはならない。

かかるときに、兵庫県においては私学振興の将来をおもんばかり、その基本的な施策として協会を設立し、県下の各私立学校が相より、相扶けて出資金を集め、兵庫県及び県下各市町、各企業などの協力のもとに、兵庫県の私立学校将来の発展の基盤を作ろうとするものである。

III 目的

私立学校の経営に関し必要な資金の貸付、私立学校教育の助成、その他私立学校教育に対する援助を行い、もって私立学校教育の振興を図る。



初代理事長 公江喜市郎氏
(昭和39～55年)



設立総会(昭和39年)

IV 沿革

1964年（昭和39年）

■4月14日

設立総会開催

社団法人兵庫県私学振興協会の設立承認

定款、業務方法書などを制定

役員選任、県下50の小・中・高等学校を設置する学校法人が正会員として加盟

■5月22日

兵庫県教育委員会から、民法第34条に規定する公益法人として社団法人兵庫県私学振興協会の設立の許可を受ける

(学)武庫川学院理事長公江喜市郎氏を理事長に選任、同日就任

■6月5日

神戸地方法務局へ設立登記

■8月1日

事務局を兵庫県庁内に設置し業務を開始

1968年（昭和43年）

■3月2日

事務局を「神戸市生田区北長狭通4丁目1の34 兵庫県私学会館内」に移転

1974年（昭和49年）

■6月11日

創立10周年記念式典を挙

1975年（昭和50年）

■4月14日

私立高等学校入学資金貸付事業を兵庫県から受託

1980年（昭和55年）

■12月1日

神戸市の行政区画の変更及び住居表示実施に伴い事務局の住所が「神戸市中央区北長狭通4丁目3番13号」となる

1981年（昭和56年）

■10月14日

(学)玉田学園理事長旭一美氏を理事長に選任、同日就任

1984年（昭和59年）

■6月26日

創立20周年記念式典を挙

1986年（昭和61年）

■5月31日

(学)武庫川学院理事長日下晃氏を理事長に選任、同日就任

1994年（平成6年）

■6月27日

創立30周年記念式典を挙

2001年（平成13年）

■10月31日

(学)夙川学院理事長増谷勲氏を理事長に選任、同日就任

2002年（平成14年）

■5月31日

(学)三木学園理事長三木一正氏を理事長に選任、同日就任

2003年（平成15年）

■4月1日

私立高等学校修学支援事業を兵庫県から受託

2004年（平成16年）

■6月24日

創立40周年記念式典を挙

2009年（平成21年）

■4月1日

貸付事業で「耐震化整備資金」を新設

2012年（平成24年）

■4月1日

私立小・中・高等学校教職員に対する研修事業等への助成事業を新設

2013年（平成25年）

■4月1日

公益法人への移行に伴い、「公益社団法人兵庫県私学振興協会」に名称変更、同日登記

2014年（平成26年）

■6月17日

（学）神戸村野工業高等学校理事長村野利昭氏を理事長に選任、同日就任

■11月19日

創立50周年記念式典を挙

2017年（平成29年）

■6月26日

（学）瀧川学園理事長瀧川好庸氏を理事長に選任、同日就任

2020年（令和2年）

■7月20日

兵庫県私学会館建替に伴い事務所を仮移転（神戸市中央区中山手通6-1-1 兵庫県神戸総合庁舎（現 生田庁舎））

2021年（令和3年）

■6月16日

（学）親和学園理事長山根耕平氏を理事長に選任、同日就任

2023年（令和5年）

■8月23日

兵庫県私学会館完成に伴い事務所を移転

2024年（令和6年）

■11月18日

創立60周年記念講演会を開催



旧兵庫県私学会館



新兵庫県私学会館（令和5年8月建替）

V 歴代理事長・理事・監事

(注)年の途中異動は勤務年数の長い者を記載

年号 役職	昭和39年 1964	昭和40年 1965	昭和41年 1966	昭和42年 1967	昭和43年 1968	昭和44年 1969	昭和45年 1970	昭和46年 1971	昭和47年 1972	昭和48年 1973	昭和49年 1974	昭和50年 1975	昭和51年 1976	昭和52年 1977	昭和53年 1978	昭和54年 1979	昭和55年 1980
----------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

理事長	公江喜市郎																
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

理事 (正会員)	和 薫	村野 利美															
	福島 守雄	石井 義仁															
	辰馬 修一	嘉納 正治															
	正井 辰夫	矢内 正一															
	武宮 隼人	永松 忠雄															
	飛田 昌久	野木 勇															
	恩賀 一男	安井 彰生															
	瀧川 清一	瀧川 慶作															
	波岡 三郎	旭 一美															

理事 (特別会員)	坂井 時忠			貝原 俊民												
	一谷定之丞										山口 広司			一谷定之丞		
	中村 宏策	皆川 迪夫		横山 敏郎		森脇 隆			榎崎 四郎		森脇 隆					
	宮崎 辰夫					狩野 学										井原 昌一
	石見 元秀			吉田 豊信												
	辰馬 龍雄										奥 五一					
	白井 康夫										小笠原 暁					

理事 (学識経験者)	榎並 正一	榎並 正一															
	砂野 仁	砂野 仁															
	足立 泰造	佐谷 弘	泰 志郎														

監事	吉田 豊信	湊 清	細井 三郎	増田 栄	佐谷 弘		
	旭 一美						
	多津 猷保						
横内 敦照	多木 一夫	高谷 進二	小倉 廣美	秋野 崇爾	田村 猷弥	黒田 孝作	池上 松次

年号 役職	昭和56年 1981	昭和57年 1982	昭和58年 1983	昭和59年 1984	昭和60年 1985	昭和61年 1986	昭和62年 1987	昭和63年 1988	平成元年 1989	平成2年 1990	平成3年 1991	平成4年 1992	平成5年 1993	平成6年 1994	平成7年 1995	平成8年 1996	平成9年 1997	
理事長	旭 一美																	
理事 (正会員)	村野 利美	鬼塚喜八郎																
	石井 義仁	小河 清磨															武田 建	
	嘉納 正治																	
	矢内 正一	久山 康		門田 五郎		小林 発巳												
	永松 忠雄	多津 猷保	檀河 昭彦														佐治 敬三	
	野木 勇																	
	安井 彰生		後藤 貞夫		能見 正男		今井 鎮雄											
	瀧川 慶作		白井 康夫		友枝 重俊													
	日下 晃		柳 八郎		三木 一正													
	理事 (特別会員)	貝原 俊民																
横田 光雄		清水 良次		板野 英彦		芦田 弘逸		小滝 敏之		森元 恒彦		梶田信一郎		木村 功				
森脇 隆		井野 辰男		清水 良次		芦田 弘逸		栗原 高志										
井尻 昌一		佐野雄一郎		宮岡 寿雄		緒方 学												
吉田 豊信		戸谷 松司															堀川 和洋	
八木 米次																		
馬場 順三																		
理事 (学識経験者)		榎並 正一																
		石野 信一															牧 冬彦	
監事		泰 志郎		山田 昇一		石原 拓二		三木 徹也										
	佐谷 弘		三木 真一		宗野 重徳		吉田 久		十倉 嘉之		芦田 弘逸							
	多津 猷保		柳 八郎		三木 一正												村野 利昭	
	池上松次		塚本 哲司		金谷 茂		望月 重雄		湯沢 功		戸村寿太郎		石山 真		米田 恵			

年号 役職	平成10年 1998	平成11年 1999	平成12年 2000	平成13年 2001	平成14年 2002	平成15年 2003	平成16年 2004	平成17年 2005	平成18年 2006	平成19年 2007	平成20年 2008	平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012	
理事長	日下 晃		増谷 勲		三木 一正											
理事 (正会員)	鬼塚喜八郎															
	武田 建			大河原 量												
	嘉納 毅人															
	小林 発巳		瀧川 好庸													
	佐治 敬三	鳥井信一郎			鳥井 信吾											
	増谷 勲			西門 義博												
	今井 鎮雄															
	友枝 重俊			川崎 紘平												
	三木 一成			村野 利昭												
	理事 (特別会員)	井戸 敏三	藤本 和弘				五百蔵俊彦				吉本 知之					
五百蔵俊彦		金澤 和夫	下野 昌宏	塚本 隆文	長棟 健二		大原 義弘	榎本 輝彦	大内 誠	太田 和成	片山 安孝					
栗原 高志		宮崎 秀紀	武田 政義		吉本 知之			大西 孝								
前野 保夫			梶本日出夫				中村 三郎									
堀川 和洋			石見 利勝													
馬場順三			山田 知													
			河野 昌弘													
理事 (学識経験者)	牧 冬彦	大庭 浩			太田 敏郎		水越 浩士					大橋 忠晴				
	三木 徹也		宮道 博			中西 均					村田 泰男					
監事	藤本 和弘	辻 寛	齋藤 富雄	五百蔵俊彦		武田 政義	藤原 正治	西村 良二		塚本 隆文	青山 善敬	山本 亮三				
	村野 利昭			溝口 史郎												
	米田 恵	内山 稔														

公益社団法人移行後

年号 役職	平成25年 2013	平成26年 2014	平成27年 2015	平成28年 2016	平成29年 2017	平成30年 2018	令和元年 2019	令和2年 2020	令和3年 2021	令和4年 2022	令和5年 2023	令和6年 2024
----------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

理事長	三木 一正	村野 利昭	瀧川 好庸	山根 耕平
-----	-------	-------	-------	-------

理事 (正会員)	大河原 量	能美 啓子	八代 智
	一谷 宣宏		新 尚一
	瀧川 泰久	瀧川 好庸	木原 裕
	森田 和子		中川 守
	旭 次郎		久米 知子
	山根 耕平		中村 豊
	芦尾 長司	山根 耕平	村野 利樹
	川崎 紘平	浅井 祐子	
	村野 利昭	角南 忠昭	武井 宏之

理事 (特別会員)	片山 安孝	谷口 賢行	小橋 浩一	渡瀬 康英	原田 剛治	陰山 晶彦	増澤 清嗣
	清水 雅範	榎野 敦雄	浜本 泰幸	荒牧 重孝	竹森 永敏		山出 和史

理事 (学識経験者)	津田 佳久	安田 義秀	津田 佳久	関口 幸明	平岡 靖敏
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

監事	山本 千恵	馬場 美保	瀧川 稔朗
	櫻井 繁樹		

Ⅵ 設立当時の教育と社会の動き

兵庫県の私学	昭和 39 年 1月	教育と社会の動き
	2月	1日 文部省 道徳の指導資料(小・中学校用)の内容を公表 3日 教科書無償措置法施行令公布
	3月	23日 文部省 改定幼稚園教育要領を告示
14日 (社)兵庫県私学振興協会 設立総会開催 (相楽国会館)	4月	1日 海外旅行自由化 17日 文部省 私立大学審議会の答申に基づき学校法人 設立等認可基準を改正 28日 日本OECD(経済協力開発機構)に正式加盟
	5月	
	6月	23日 全国中学校一斉学力調査実施
	7月	4日 能力開発研究所 進学適性能力テスト(能研テスト)を実施
9日 武庫川高校 全国高校総体・体操競技団体優勝 25日 松蔭高校 全国高校総体・飛込み団体優勝	8月	21日 文部省 教育白書「わが国の高等学校教育・戦後における高等学校教育の歩み」を刊行
	9月	
	10月	1日 東海道新幹線開業 10日 東京オリンピック開催(～10月24日)
10日 第1回中高私学生活指導研究会開催(私学会館) 22日 第66回関西幼稚園教育研究全国大会開催(神戸国際会館)	11月	3日 文部省 教育白書「わが国の教育水準」を刊行 9日 佐藤栄作内閣成立
1日 私立学校教職員共済組合有馬宿泊所開設	12月	

A decorative rectangular border made of stylized, intertwined floral and leaf motifs in a light brown or gold color, framing the central text.

The 60th Anniversary

事業の概要

現在の役員と組織

役員

理事
12名

理事長	山根 耕平	親和学園理事長
常務理事	浅井 祐子	湊川相野学園理事長
常務理事	八代 智	八代学院理事長
理事	新 尚一	啓明学院理事長
理事	久米 知子	甲子園学院理事長
理事	河野 真	睦学園理事長
理事	武井 宏之	武井育英会理事長
理事	中村 豊	松蔭女子学院理事長
理事	平岡 靖敏	神戸商工会議所参事役
理事	増澤 清嗣	兵庫県総務部次長
理事	村野 利樹	神戸村野学園理事長
理事	山出 和史	神戸市教育委員会事務局学校支援部長

監事
2名

監事	瀧川 稔朗	瀧川学園理事長
監事	櫻井 繁樹	税理士

組織

会員
74名

正会員 (51) 兵庫県内で小学校、中学校、高等学校を設置する学校法人で、協会の事業に賛同した者

特別会員 (23) 兵庫県及び兵庫県内の地方公共団体で、協会の事業に賛同し入会した者

役員

理事 10名以上 13名以内（理事のうち1名を理事長、2名以内を常務理事とする）

監事 2名以内

職員

事務長	井上 勝文
事務長補佐	田中 直彦
主任	片岡 孝子

令和6年6月20日現在

資金造成、資金貸付等

資金造成

兵庫県私学振興協会は、兵庫県下の私立小学校・中学校・高等学校を設置している学校法人に対し、施設設備の整備と経営の安定を図るため、低利の資金貸付を行ってきた。

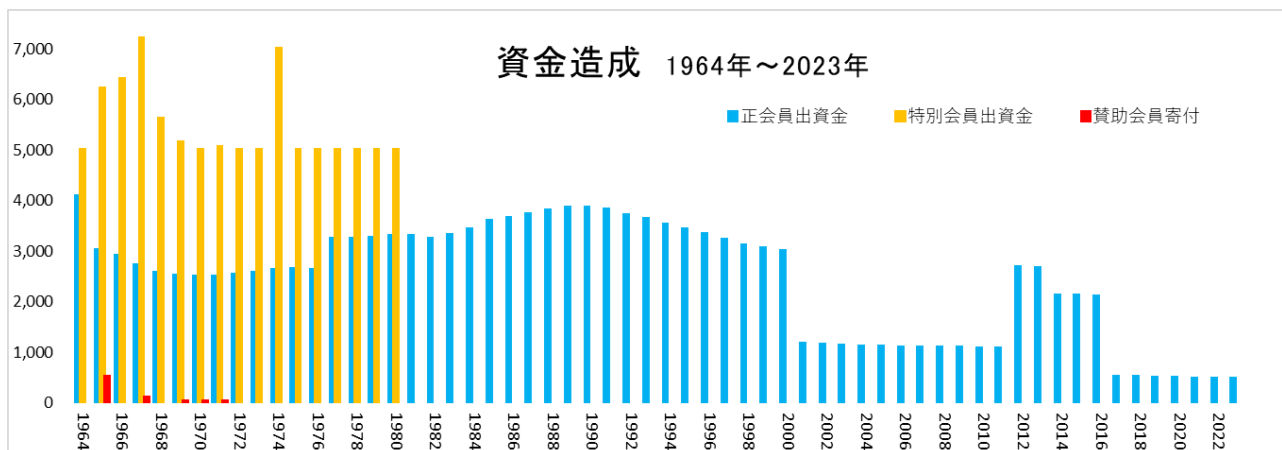
この貸付事業資金に充当するための資金造成については、当協会が設立された昭和39年度以降兵庫県や県下市町、企業等の支援を受け、設立要項に定めた新規造成10ヶ年計画に基づき進めてきた。しかし、設立当初は資金も少なく、生徒急増期には借入希望が多く資金も十分ではなかったため、兵庫県と神戸市からの借入金を加え貸付けを行ってきたところである。

昭和43年度からは毎年利息収入などからも積立金に組み入れが行われるようになり、加えて正会員の理解と協力により現在も継続して出資が行われ、当協会の資金は着実に増加し充実してきたが、日銀による低金利政策により、当協会の主な収入である特定資産受取利息が激減し、当期一般正味財産増減額の赤字が続いたため、平成29年度から正会員の年会費を100円から400円に増額し、年出資金は児童生徒1人あたり400円から100円に減額した。

令和5年度末現在、資金造成額は総額で46.5億円、うち出資金は22.9億円（その内訳は、正会員（学校法人）13.6億円で59%、特別会員（兵庫県及び関係市町）9.3億円で41%）、賛助会員（企業）寄付金は664万円、事業積立資産組入額は23.5億円となっている。

なお、特別会員の出資は昭和55年度で、賛助会員の寄付は昭和46年度で終えており、それ以降は学校法人からの出資と事業収益からの組入れのみにより資金造成を行ってきた。

当協会の設立以降、令和5年度までの資金造成は次のとおりである。（詳細は資料編34ページ）



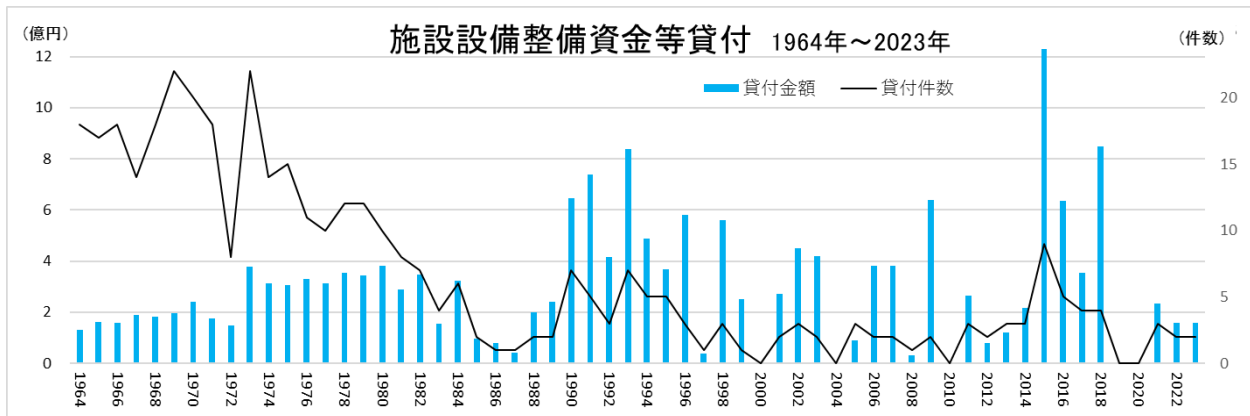
施設設備整備資金等貸付

児童生徒の教育環境の向上に資するため、私立小学校・中学校・高等学校の施設・設備の整備などに要する費用の一部を貸し付けている。

施設設備整備資金等貸付の1件当たりの貸付限度額は、当初1千万円程度であったのが3千万円、1億円、2億円、3億円、3億5千万円（2001年～現在）と増額してきた。

資 金 区 分	対 象 事 業
施設設備整備資金 (貸付限度額 3億5千万円)	・建物建設 新築・増改築・補修、買収 ・土地買収、造成
耐震化整備資金 (貸付限度額 3億5千万円)	・建物建設 耐震補強（改善）、改築 (文部科学省の補助金・利子補給金の交付が見込まれるもの)
災害復旧資金 (貸付限度額 3億5千万円 必要に応じて2倍)	・激甚災害及びこれに準ずる災害により被害を受けた建物、設備、外構、校地、大型情報機器類の原形復旧工事
経営安定資金 (貸付限度額 3億5千万円)	・校具、教具の購入（学校が必要とする備品） ・情報化機器等教育上必要な大型設備 ・高利債等借換え資金（次の要件をすべて満たすもの） - ア 金融機関等借入金 - イ 協会貸付利率より1%以上高い利率 - ウ 前年度以前の借入金 - エ 施設、設備、校地買収等の資金借入金
経営資金 (貸付限度額 3千万円)	・学校運営上の一時的な資金 人件費、学校が必要とする備品の購入等

貸付総額は1学校法人につき3億5千万円



◇貸付実績（2014 年度以降、経営資金貸付を除く）

年度	学校法人名	区分	貸付額 (千円)	内 容	写真
2014 H26	三 田 学 園	施設設備	160,000	グラウンド整備工事(排水設備及び人工芝化等)	①
	玉 田 学 園	耐震化	38,000	神戸常盤女子高校校舎(1号館南棟)耐震補強工事	②
2015 H27	淳 心 学 院	耐震化	2,000	体育館耐震補強工事	③
		施設設備	153,000	〃	
	武 井 育 英 会	耐震化	100,000	育英高等学校本館(北館及び南館)耐震補強工事	④
		施設設備	100,000	育英高等学校本館及び別館 校舎改修工事	
	八 代 学 院	施設設備	47,950	空調設備(冷暖房)整備工事	
	神 戸 学 院	施設設備	350,000	新校舎建築工事	⑤
	成 徳 学 園	施設設備	90,000	神戸龍谷高等学校校舎(4号館)大規模改修工事	
2016 H28	三 田 学 園	耐震化	36,000	高校本館耐震補強工事	
	夙 川 学 院	施設設備	350,000	スポーツ棟建設工事	
	園 田 学 園	耐震化	350,000	新校舎建築工事	⑥
	摺 河 学 園	耐震化	108,583	兵庫県播磨高校北館耐震改修工事	
2017 H29	神戸野田学園	耐震化	98,700	神戸野田高等学校1号館耐震改修工事	
	武 井 育 英 会	耐震化	50,000	育英高等学校新館耐震改修工事	
	神戸野田学園	耐震化	25,440	神戸野田高等学校5号館耐震診断工事、耐震改修工事	
	玉 田 学 園	施設設備	50,000	神戸常盤女子高校校舎(1号館北棟・南棟、3号館、4号館)空調更新工事等	
2018 H30	摺 河 学 園	耐震化	120,000	兵庫県播磨高校北館耐震改修2期工事	
	神戸弘陵学園	施設設備	160,000	神戸弘陵高校本館校舎改修、体育館改修、サッカー場人工芝設置工事	⑦
	神戸野田学園	耐震化	28,942	神戸野田高等学校体育館耐震診断工事、耐震改修工事	⑧
	須 磨 学 園	施設設備	348,000	夙川高等学校・中学校用地及び校舎の取得、同校舎の改修、グラウンドの補修工事	
2021 R3	摺 河 学 園	耐震化	121,416	兵庫県播磨高校北館(3期)及び南館耐震化整備事業	
	海星女子学院	施設設備	350,000	神戸海星女子学院中学校・高等学校食堂・ロッカー棟建替工事	⑨
	高 羽 幼 稚 園	施設設備	160,000	高羽六甲アイランド小学校用地の購入	
	熊 見 学 園	施設設備	50,000	神戸星城高校の校舎外装工事(屋上防水、屋根、外壁補修)	⑩
2022 R4	芦 屋 学 園	耐震化	124,000	高等学校3号館(校舎)の耐震工事	⑪
		施設設備	36,000	高等学校3号館(校舎)その他改修工事	
2023 R5	芦 屋 学 園	耐震化	130,000	高等学校2号館(校舎)の耐震工事	⑪
		施設設備	30,000	高等学校2号館(校舎)その他改修工事	

※2019年(令和元年)、2020年(令和2年)は貸付実績なし

※区分欄の施設設備は施設施設整備資金貸付、耐震化は耐震化整備資金貸付金

①三田学園

グラウンド整備工事（2014年度）
（排水設備及び人工芝化等）



②玉田学園

神戸常盤女子高校校舎（1号館南棟）
耐震補強工事（2014年度）



③淳心学院

体育館耐震補強工事（2015年度）



④武井育英会

育英高等学校本館（北館及び南館）
耐震補強工事（2015年度）



⑤神戸学院

新校舎建築工事（2015年度）



⑥園田学園

新校舎建築工事（2016年度）



⑦神戸弘陵学園

サッカー場人工芝設置工事他（2017年度）



⑧神戸野田学園

高等学校体育館耐震診断工事（2018年度）



⑨海星女子学院

中学校・高等学校食堂・ロッカー棟建替工事
（2018年度）



⑩熊見学園

神戸星城高等学校校舎外装工事（2021年度）



⑪芦屋学園

高等学校校舎耐震工事他（2022年度、2023年度）



私学総連合会への助成

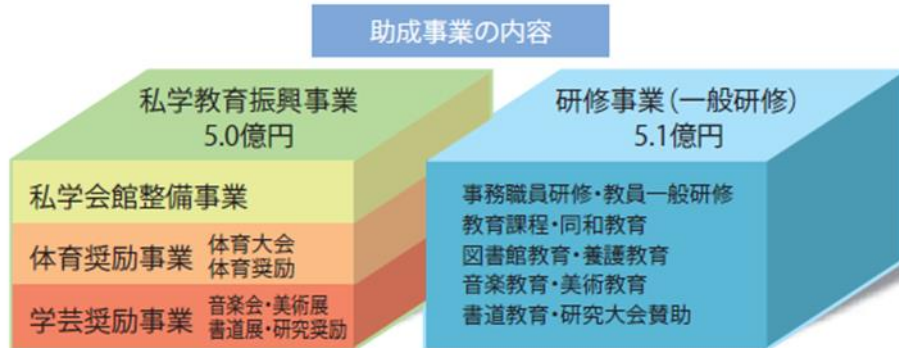
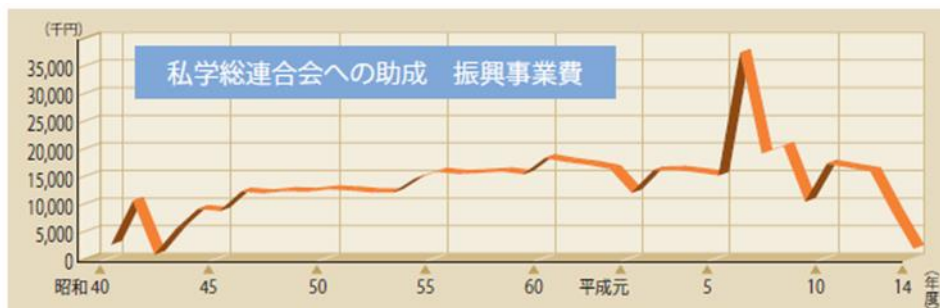
—昭和40年度から平成14年度まで総額10.1億円—

兵庫県私学振興協会の事業運営から生じる利息収入などの一部を、兵庫県私学総連合会が行う私学教育振興事業と研修事業に対し、その経費を助成してきた。

昭和40年度から助成を始め、平成14年度までの助成実績は総額で10.1億円であり、年度当たり26,500千円の助成を行い、私学振興のための広範囲にわたる支援を行ってきた。

私学総連合会への助成を始めた最初の10年間は、年度当たり13,700千円であったものが、次の10年（昭和50～59年度）とその次の10年（昭和60～平成6年度）には、それぞれ年度当たり29,700千円、36,600千円と飛躍的に増加してきた。特に、平成6年度には例年の1.7倍もの57,900千円の支援を体育や学芸の奨励など私学振興事業を中心に行い、私学振興協会としての大きな役割を果たした。

その後、平成7年度以降は制度の見直しを行ったので、年度当たり25,800千円となっている。



私立小学校・中学校・高等学校連合会への助成

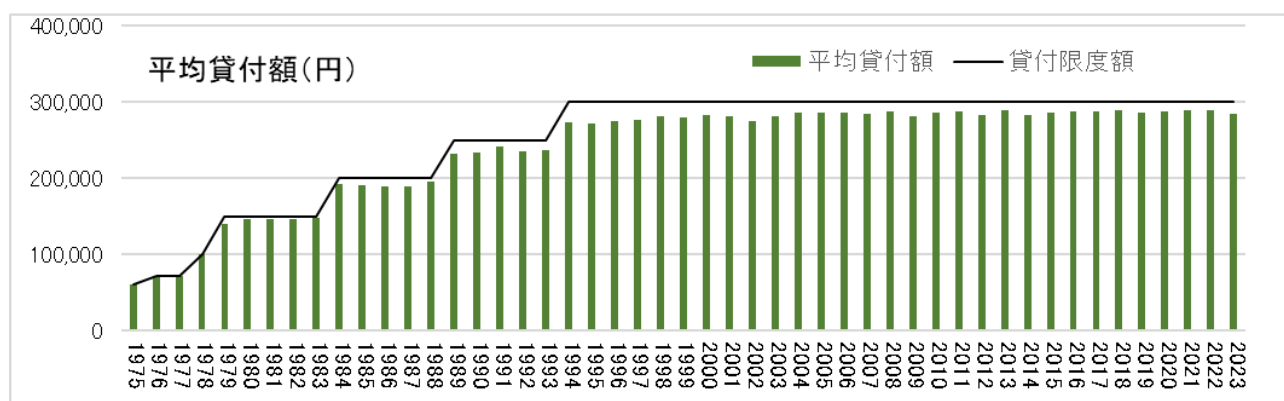
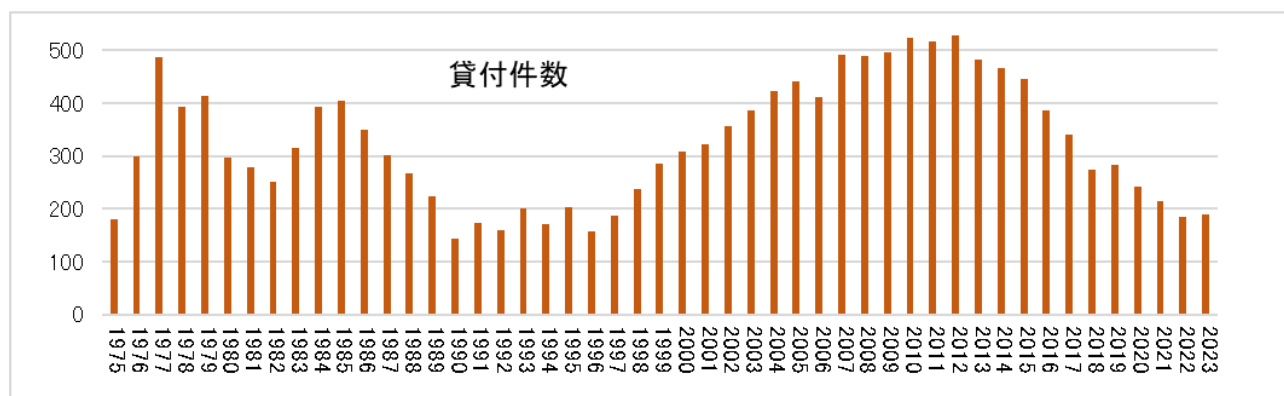
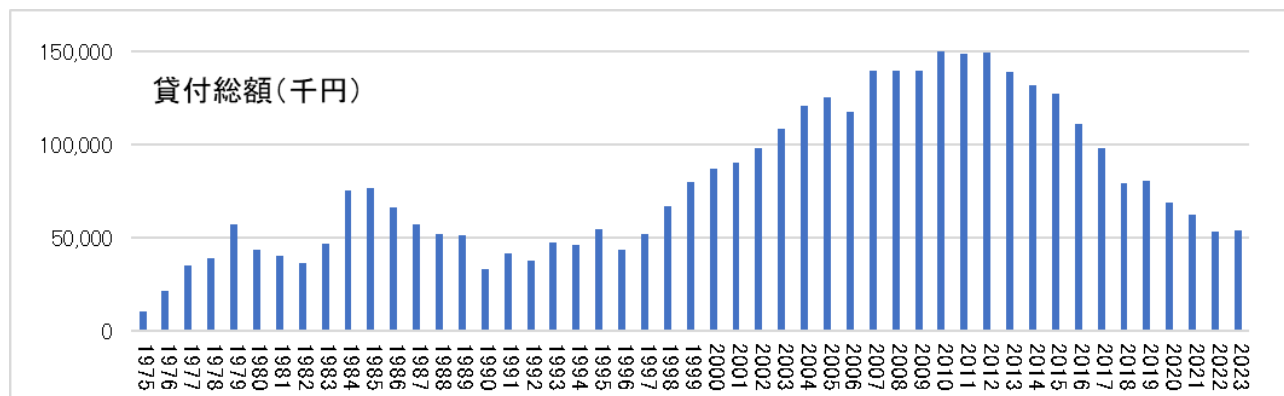
平成24年度からは県内私立学校の教職員で構成する各科目別研究会等が参加者を広く募集して実施する事業（私立小・中・高等学校の教職員が自主的に企画運営する学術奨励研修、一般研修、中高教職員研修、小学校研修等）を対象に、私立中学高等学校連合会及び私立小学校連合会に対し助成している。

※平成13年度から平成23年度の間は、各学校法人から連合会に直接、負担金が支払われたため、兵庫県私学振興協会からの助成は行っていない

入学資金貸付

兵庫県私学振興協会では兵庫県の委託を受けて昭和50年度から、私立高等学校(通信制課程を除き、私立高等専門学校を含む)へ入学する生徒の学資負担者に対し、入学時に必要な資金の貸付を行っている。

貸付金額は、生徒1人30万円以内で入学金、施設拡充費等の入学時の納付金対象となり、授業料、教科書・制服・カバン代等は対象外としている。なお、貸付に当たっては無利息である。



修学支援

兵庫県が平成15年度から新たに設けた私立高等学校修学支援事業を兵庫県私学振興協会が受託し、これにかかる受け入れ体制の整備を行った。

●事業の概要●

経済的理由により修学が困難な生徒1人当たり年間18万円の奨学金を貸付けた私立高等学校に対し、利子補給を行う。



The 60th Anniversary

資 料 編

正 会 員 名 簿

学校法人名	理事長名	所在地
雲雀丘学園	鳥井 信吾	宝塚市雲雀丘 4-2-1
聖心女子学院	宇野 三恵子	宝塚市塔の町 3-113
園田学園	齊藤 悦一	尼崎市南塚口町 7-29-1
百合学院	小山 一	尼崎市若王寺 2-18-2
報徳学園	大江 透	西宮市上大市 5-28-19
関西学院	村上 一平	西宮市上ヶ原一番町 1-155
神戸女学院	飯 謙	西宮市岡田山 4-1
武庫川学院	大河原 量	西宮市池開町 6-46
甲子園学院	久米 知子	西宮市瓦林町 4-25
辰馬育英会	辰馬 章夫	西宮市建石町 2-10
仁川学院	大水 恵一	西宮市甲東園 2-13-9
芦屋学園	山田 英男	芦屋市六麓荘町 16-18
甲南学園	長坂 悦敬	芦屋市山手町 31-3
甲南女子学園	杉山 健博	神戸市東灘区森北町 6-2-23
灘育英会	嘉納 健二	神戸市東灘区魚崎北町 8-5-1
上智学院	アガスティン・サリ	神戸市灘区篠原伯母野山町 2-4-1
海星女子学院	森田 和子	神戸市灘区青谷町 2-7-1
松蔭女子学院	中村 豊	神戸市灘区青谷町 3-4-47
成徳学園	小澤 輝郎	神戸市中央区中島通 5-3-1
スバルが丘岸本学園	岸本 良	神戸市中央区葺合町寺ヶ谷 1
神港学園	植村 武雄	神戸市中央区山本通 4-19-20
啓明学院	新 尚一	神戸市須磨区横尾 9-5-1
濱名山手学院	濱名 篤	神戸市中央区諏訪山町 6-1
親和学園	山根 耕平	神戸市灘区土山町 6-1
神戸学院	西本 誠實	神戸市中央区港島 1-1-3
神戸村野学園	村野 利樹	神戸市長田区五番町 8-5
玉田学園	中村 忠司	神戸市長田区池田上町 92
熊見学園	熊見 一郎	神戸市須磨区緑が丘 1-12-1
神戸野田学園	加藤 雅丈	神戸市長田区海運町 6-1-7
武井育英会	武井 宏之	神戸市長田区長尾町 2-1-15
須磨学園	西 泰子	神戸市須磨区板宿町 3-15-14
瀧川学園	瀧川 稔朗	神戸市須磨区宝田町 2-1-1
睦学園	河野 真	加古川市平岡町新在家 2301
愛徳学園	上田 還子	神戸市垂水区歌敷山 3-6-49
八代学院	八代 智	神戸市東灘区向洋町中 9-1-6
三木学園	下村 康夫	高砂市阿弥陀町阿弥陀 2260

学校法人名	理事長名	所在地
賢明女子学院	山本 千恵	姫路市本町 68
淳心学院	ハルノコ・アントニウス	姫路市本町 68
摺河学園	摺河 祐彦	姫路市豊沢町 83
日ノ本学園	橋崎 良治	姫路市香寺町香呂 890
東洋大学	安齋 隆	姫路市書字木ノ下 1699
三田学園	丸泉 琢也	三田市南が丘 2-13-65
湊川相野学園	浅井 祐子	三田市四ツ辻 1430
市川学院	多津 大無	神崎郡市川町東川辺 776-18
柳学園	柳 弘一郎	洲本市下加茂 1-9-48
近畿大学	世耕 弘成	豊岡市戸牧 100
甲南学園甲南小学校	小西 新右衛門	神戸市東灘区住吉本町 1-12-1
須磨浦学園	山本 義和	神戸市須磨区千守町 2-1-13
神戸弘陵学園	井上 和彦	神戸市北区山田町小部字妙賀山 10-4
生野学園	宇都宮 誠	朝来市生野町栃原字西榊淵 28-2
高羽幼稚園	田川 智	神戸市灘区八幡町 1-8-19

(51 会員)

特別会員名簿

兵庫県 齋藤 元彦	洲本市 上崎 勝規	たつの市 山本 実	川西市 越田謙治郎
神戸市 久元 喜造	芦屋市 高島 峻輔	赤穂市 牟礼 正稔	小野市 蓬菜 務
姫路市 清元 秀泰	伊丹市 藤原 保幸	西脇市 片山 象三	三田市 田村 克也
尼崎市 松本 眞	相生市 谷口 芳紀	宝塚市 山崎 晴恵	加西市 高橋 晴彦
明石市 丸谷 聡子	豊岡市 関貫久仁郎	三木市 仲田 一彦	市川町 津田 義和
西宮市 石井登志郎	加古川市 岡田 康裕	高砂市 都倉 達殊	(23会員)

賛助会員名簿

(株) 柄谷工務店	(株) 長谷川工務店 (現 (株)長谷工コーポレーション)	三和建設(株)
(株) 明和工務店	(株) 柴田工務店	川崎重工業(株)
(株) 新井組	(株) 今西組	(株) 神戸製鋼所
(株) 熊谷組	(株) 松村組	川崎製鉄(株) (現 JFEスチール(株))
(株) 神崎組	兵庫建設(株)	(株) 大林組
林建設工業(株)	(株) 竹中工務店	(株) 中島組

寄付を受けた昭和39年度から46年度当時の法人名を掲載

(18会員)

■資金造成と貸付実績

年度		正会員出資金①		特別会員出資金②		出資金合計 ①+②=③		賛助会員寄付金		積立金 (資金繰入)	貸付金額	貸付 件数
		当該年度	累計	当該年度	累計	当該年度	累計	当該年度	累計			
		円	円	千円	千円	円	円	千円	千円	千円	千円	件
1964	S39	40,824,800	40,824,800	50,000	50,000	90,824,800	90,824,800	0	0	0	132,200	18
1965	S40	30,128,000	70,952,800	62,150	112,150	92,278,000	183,102,800	5,142	5,142	0	161,600	17
1966	S41	29,019,000	99,971,800	63,960	176,110	92,979,000	276,081,800	0	5,142	0	158,700	18
1967	S42	27,222,300	127,194,100	72,040	248,150	99,262,300	375,344,100	1,100	6,242	0	190,400	14
1968	S43	25,690,550	152,884,650	56,100	304,250	81,790,550	457,134,650	0	6,242	31,000	181,400	18
1969	S44	25,140,750	178,025,400	51,600	355,850	76,740,750	533,875,400	200	6,442	44,300	195,100	22
1970	S45	24,917,900	202,943,300	50,100	405,950	75,017,900	608,893,300	100	6,542	60,300	239,300	20
1971	S46	24,993,000	227,936,300	50,600	456,550	75,593,000	684,486,300	100	6,642	71,300	176,700	18
1972	S47	25,257,300	253,193,600	50,000	506,550	75,257,300	759,743,600	0	6,642	84,300	146,509	8
1973	S48	25,703,000	278,896,600	50,000	556,550	75,703,000	835,446,600	0	6,642	97,300	376,930	22
1974	S49	26,274,100	305,170,700	70,000	626,550	96,274,100	931,720,700	0	6,642	113,300	313,110	14
1975	S50	26,441,550	331,612,250	50,000	676,550	76,441,550	1,008,162,250	0	6,642	136,800	307,000	15
1976	S51	26,244,350	357,856,600	50,000	726,550	76,244,350	1,084,406,600	0	6,642	164,800	328,600	11
1977	S52	32,376,500	390,233,100	50,000	776,550	82,376,500	1,166,783,100	0	6,642	197,480	311,350	10
1978	S53	32,388,100	422,621,200	50,000	826,550	82,388,100	1,249,171,200	0	6,642	232,480	353,250	12
1979	S54	32,533,100	455,154,300	50,000	876,550	82,533,100	1,331,704,300	0	6,642	270,480	343,000	12
1980	S55	32,991,000	488,145,300	50,000	926,550	82,991,000	1,414,695,300	0	6,642	315,480	381,000	10
1981	S56	32,911,000	521,056,300	0	926,550	32,911,000	1,447,606,300	0	6,642	370,480	290,400	8
1982	S57	32,434,500	553,490,800	0	926,550	32,434,500	1,480,040,800	0	6,642	425,480	346,000	7
1983	S58	33,167,000	586,657,800	0	926,550	33,167,000	1,513,207,800	0	6,642	490,480	154,000	4
1984	S59	34,347,500	621,005,300	0	926,550	34,347,500	1,547,555,300	0	6,642	575,480	324,500	6
1985	S60	35,993,000	656,998,300	0	926,550	35,993,000	1,583,548,300	0	6,642	655,480	95,000	2
1986	S61	36,632,000	693,630,300	0	926,550	36,632,000	1,620,180,300	0	6,642	735,480	80,000	1
1987	S62	37,256,500	730,886,800	0	926,550	37,256,500	1,657,436,800	0	6,642	862,980	40,000	1
1988	S63	37,959,500	768,846,300	0	926,550	37,959,500	1,695,396,300	0	6,642	942,980	198,000	2
1989	H1	38,592,000	807,438,300	0	926,550	38,592,000	1,733,988,300	0	6,642	1,042,980	240,000	2
1990		38,683,000										
	H2	<u>-295,600</u>	845,825,700	0	926,550	38,387,400	1,772,375,700	0	6,642	1,172,980	645,100	7
		38,387,400										
1991	H3	38,208,000	884,033,700	0	926,550	38,208,000	1,810,583,700	0	6,642	1,292,980	739,800	5
1992	H4	37,156,500	921,190,200	0	926,550	37,156,500	1,847,740,200	0	6,642	1,382,980	415,000	3
1993	H5	36,323,500	957,513,700	0	926,550	36,323,500	1,884,063,700	0	6,642	1,452,980	838,000	7
1994	H6	35,245,000	992,758,700	0	926,550	35,245,000	1,919,308,700	0	6,642	1,490,980	488,000	5
1995	H7	34,362,000	1,027,120,700	0	926,550	34,362,000	1,953,670,700	0	6,642	1,555,980	368,620	5
1996	H8	33,369,500	1,060,490,200	0	926,550	33,369,500	1,987,040,200	0	6,642	1,610,980	580,000	3
1997	H9	32,156,500	1,092,646,700	0	926,550	32,156,500	2,019,196,700	0	6,642	1,674,980	39,000	1
1998	H10	31,152,000	1,123,798,700	0	926,550	31,152,000	2,050,348,700	0	6,642	1,718,980	561,000	3
1999	H11	30,474,500	1,154,273,200	0	926,550	30,474,500	2,080,823,200	0	6,642	1,740,980	250,000	1
2000	H12	30,006,500	1,184,279,700	0	926,550	30,006,500	2,110,829,700	0	6,642	1,754,980	0	0
2001	H13	11,731,200	1,196,010,900	0	926,550	11,731,200	2,122,560,900	0	6,642	1,772,980	270,000	2
2002	H14	11,461,000	1,207,471,900	0	926,550	11,461,000	2,134,021,900	0	6,642	1,797,980	450,000	3
2003	H15	11,266,200	1,218,738,100	0	926,550	11,266,200	2,145,288,100	0	6,642	1,825,980	420,000	2
2004	H16	11,196,800	1,229,934,900	0	926,550	11,196,800	2,156,484,900	0	6,642	1,847,980	0	0
2005	H17	11,051,600	1,240,986,500	0	926,550	11,051,600	2,167,536,500	0	6,642	1,870,980	90,000	3

年度		正会員出資金①		特別会員出資金②		出資金合計 ①+②=③		賛助会員寄付金		積立金 (資金繰入)	貸付金額	貸付 件数
		当該年度	累計	当該年度	累計	当該年度	累計	当該年度	累計			
		円	円	千円	千円	円	円	千円	千円	千円	千円	件
2006	H18	10,955,800	1,251,942,300	0	926,550	10,955,800	2,178,492,300	0	6,642	1,888,980	380,000	2
2007	H19	10,858,200	1,262,800,500	0	926,550	10,858,200	2,189,350,500	0	6,642	1,911,980	380,000	2
2008	H20	10,902,800	1,273,703,300	0	926,550	10,902,800	2,200,253,300	0	6,642	1,911,980	30,000	1
2009	H21	10,871,200	1,284,574,500	0	926,550	10,871,200	2,211,124,500	0	6,642	1,934,980	639,000	2
2010	H22	10,784,200	1,295,358,700	0	926,550	10,784,200	2,221,908,700	0	6,642	1,954,980	0	0
2011	H23	10,733,400	1,306,092,100	0	926,550	10,733,400	2,232,642,100	0	6,642	1,974,980	263,920	3
2012	H24	26,759,500	1,332,851,600	0	926,550	26,759,500	2,259,401,600	0	6,642	1,974,980	80,000	2
2013	H25	26,607,000	1,359,458,600	0	926,550	26,607,000	2,286,008,600	0	6,642	1,974,980	121,000	3
2014	H26	21,293,600	1,380,752,200	0	926,550	21,293,600	2,307,302,200	0	6,642	1,974,980	218,000	3
2015	H27	21,127,200	1,401,879,400	0	926,550	21,127,200	2,328,429,400	0	6,642	1,974,980	1,228,950	9
2016	H28	21,096,000	1,422,975,400	0	926,550	21,096,000	2,349,525,400	0	6,642	1,700,000	637,283.2	5
2017	H29	5,175,300	1,428,150,700	0	926,550	5,175,300	2,354,700,700	0	6,642	1,500,000	355,440	4
2018	H30	5,112,000	1,382,658,200	0	926,550	-45,492,500	2,309,208,200	0	6,642	1,200,000	848,358	4
		<u>-50,604,500</u>										
		-45,492,500										
2019	R1	5,001,000	1,358,308,500	0	926,550	-24,349,700	2,284,858,500	0	6,642	1,450,000	0	0
		<u>-29,350,700</u>										
		-24,349,700										
2020	R2	4,891,300	1,354,287,900	0	926,550	-4,020,600	2,280,837,900	0	6,642	1,730,000	0	0
		<u>-8,911,900</u>										
		-4,020,600										
2021	R3	4,805,500	1,359,093,400	0	926,550	4,805,500	2,285,643,400	0	6,642	1,830,000	233,500	3
2022	R4	4,768,400	1,363,861,800	0	926,550	4,768,400	2,290,411,800	0	6,642	2,030,000	160,000	2
2023	R5	4,740,300	1,368,602,100	0	926,550	4,740,300	2,295,152,100	0	6,642	2,350,000	160,000	2

正会員出資金①のマイナスは、退会による返還

1990年：翠丘小学校、2018年：夙川学院、2019年：神戸山手学園、2020年：日生学園

■貸付条件の推移

		施設設備資金	高利債借替資金	経営資金	情報化機器 その他教育上必要な設備資金
1964	S39	設備資金 6% (高校急増対策5.5%) 6年以内 (据置1年以内) 限度額3,000万円 貸付対象事業の70%以内		経営資金 6% (高校急増対策5.5%) 1年以内 限度額3,000万円	
1965	S40			<限度額変更>500万円	
1966	S41	施設設備資金 <設備資金から名称変更>	高利債借替資金 7% 5年以内 限度額3,000万円		
1967	S42	施設設備充実資金 <施設設備資金から名称変更> <条件変更> 既往債務を差引いた額	<条件変更> 既往債務を差引いた額		
1968	S43				
1969	S44	<限度額変更>3,500万円	<限度額変更>3,500万円	<期間変更> 人件費3年以内 その他1年以内	
1970	S45			人件費資金<経営資金から名称変更> 6% (高校急増対策5.5%) 人件費3年以内、その他1年以内 限度額500万円	
1971	S46	(高校急増対策5.5%) [廃止]		(高校急増対策5.5%) [廃止]	
1972	S47	<期間変更>8年以内 (据置1年以内) <限度額変更>4,500万円	<期間変更>7年以内 <限度額変更>4,500万円	<期間変更>3年以内 その他1年以内 [廃止]	
1973	S48				
1974	S49	<期間変更>10年以内 (据置1年以内) <限度額変更>6,000万円	<期間変更>10年以内 <限度額変更>6,000万円		
1975	S50				
1976	S51		<限度額変更>8,000万円		
1977	S52	<限度額変更>8,000万円 (災害復旧2倍) [新設]		<条件変更>500万円	
1978	S53				
1979	S54				
1980	S55				
1981	S56				
1982	S57		<限度額変更>10,000万円		
1983	S58	<限度額変更>10,000万円		経営資金 <人件費資金から名称変更>	
1984	S59				
1985	S60				
1986	S61	<限度額変更>12,000万円	<限度額変更>12,000万円	<利率変更>5.5%	情報化機器・その他教育上必要な設備資金 5.5% 3年以内 限度額2,000万円
1987	S62	<利率変更>5.229%	<利率変更>5.229%	<利率変更>3.89% (3年以内) 3.275% (1年以内) [新設]	<利率変更>3.89% (3年以内) 3.275% (1年以内) [新設]
1988	S63	施設設備資金 <施設設備充実資金から名称変更> <利率変更>4.7%	<利率変更>4.7%	<利率変更>3.8% (3年以内) 3.2% (1年以内)	<利率変更>3.8% (3年以内) 3.2% (1年以内)
1989	H1	<限度額変更>20,000万円	<限度額変更>20,000万円	<限度額変更>2,000万円	
1990	H2	<利率変更>5.6%	<利率変更>5.6%	<利率変更>5.6% (3年以内) 1年以内 [廃止]	<利率変更>5.6% (3年以内) 1年以内 [廃止]
1991	H3				
1992	H4	<利率変更>4.7%	<利率変更>4.7%	<利率変更>4.7%	<利率変更>4.7%
1993	H5	<利率変更>4.2%	<利率変更>4.2%	<利率変更>4.2%	<利率変更>4.2%
1994	H6	<利率変更>3.1% <条件追加> 土地が担保の場合は、評価額の70%以内	<利率変更>3.1%	<利率変更>3.1%	[廃止]<施設整備資金で貸付>
1995	H7	<利率変更>3.2%	<利率変更>3.2%	<利率変更>3.2%	
1996	H8	<利率変更>2.7%	<利率変更>2.7%	<利率変更>2.7%	
1997	H9	<利率変更>2.4% 2.1% (5年以内) [新設] <期間変更>11年以内 (据置1年以内) <条件変更> 貸付対象事業費の80%以内 <利率変更>2.1% (11年以内) 1.9% (5年以内)	<利率変更>2.4% <期間変更>11年以内	<利率変更>2.4%	
1998	H10	<限度額変更>30,000万円	<利率変更>2.1% <限度額変更>30,000万円	<利率変更>1.8%	
1999	H11	<利率変更>1.95% (11年以内) 1.85% (5年以内)	<利率変更>1.95%	<利率変更>1.85%	
2000	H12	<利率変更>1.75% (11年以内) 1.65% (5年以内)	<利率変更>1.75%	<利率変更>1.65%	

		施設設備資金	高利債借替資金	経営資金	情報化機器 その他教育上必要な設備資金
2001	H13	<利率変更>1.65%(11年以内) 1.55%(5年以内) <限度額変更>35,000万円	<利率変更>1.65% <限度額変更>35,000万円	<利率変更>1.55%	
2002	H14	<利率変更>1.4%(11年以内) 1.3%(5年以内)	<利率変更>1.4%	<利率変更>1.3%	
2003	H15	<利率変更>0.8%(11年以内) 0.7%(5年以内)	<利率変更>0.8%	<利率変更>0.7%	
2004	H16	<利率変更>1.1%(11年以内) 1.0%(5年以内)	<利率変更>1.1%	<利率変更>1.0%	

		施設設備整備資金	災害復旧資金	耐震化整備資金	経営安定資金	経営資金
2005	H17	<利率変更>1.0%(11年以内) 0.9%(5年以内)	<利率変更>0.9%(11年以内) 0.8%(5年以内)		<利率変更>1.0%(11年以内) 0.9%(5年以内)	<利率変更>0.7% <限度額変更>3,000万円
2006	H18	<利率変更>1.8%(11年以内) 1.7%(5年以内)	<利率変更>1.7%(11年以内) 1.6%(5年以内)		<利率変更>1.8%(11年以内) 1.7%(5年以内)	<利率変更>1.5%
2007	H19	<利率変更>1.6%(11年以内) 1.5%(5年以内)	<利率変更>1.5%(11年以内) 1.4%(5年以内)		<利率変更>1.6%(11年以内) 1.5%(5年以内)	<利率変更>1.3%
2008	H20	<利率変更>1.4%(11年以内) 1.3%(5年以内)	<利率変更>1.3%(11年以内) 1.2%(5年以内)		<利率変更>1.4%(11年以内) 1.3%(5年以内)	<利率変更>1.1%
2009	H21	<利率変更>1.0%(11年以内) 0.9%(5年以内)	<利率変更>0.9%(11年以内) 0.8%(5年以内)	耐震化整備資金 限度額35,000万円 11年以内(据置1年以内)0.9% 5年以内0.8% 貸付対象事業費の80%以内	<利率変更>1.0%(11年以内) 0.9%(5年以内)	<利率変更>0.7%
2010	H22					
2011	H23	<期間・利率変更> 1.0%(12年以内)	<期間・利率変更> 0.9%(12年以内)	<期間・利率変更> 0.9%(12年以内)	<期間・利率変更> 1.0%(12年以内)	
2012	H24	<利率変更>0.8%(12年以内) 0.7%(5年以内)	<利率変更>0.7%(12年以内) 0.6%(5年以内)	<利率変更>0.7%(12年以内) 0.6%(5年以内)	<利率変更>0.8%(12年以内) 0.7%(5年以内)	<利率変更>0.5%
2013	H25	<利率変更>0.5%(12年以内) 0.4%(5年以内)	<利率変更>0.4%(12年以内) 0.3%(5年以内)	<利率変更>0.4%(12年以内) 0.3%(5年以内)	<利率変更>0.5%(12年以内) 0.4%(5年以内)	<利率変更>0.2%
2014	H26					
2015	H27	<利率変更>0.3%(12年以内) 0.2%(5年以内)	<利率変更>0.2%(12年以内) 0.1%(5年以内)	<利率変更>0.2%(12年以内) 0.1%(5年以内)	<利率変更>0.3%(12年以内) 0.2%(5年以内)	<利率変更>0.1%
2016	H28	<利率変更>0.32%(12年以内) 0.28%(5年以内)	<利率変更>0.28%(12年以内) 0.24%(5年以内)	<利率変更>0.28%(12年以内) 0.24%(5年以内)	<利率変更>0.32%(12年以内) 0.28%(5年以内)	<利率変更>0.2%
2017	H29	<利率変更>0.248%(12年以内) 0.217%(5年以内)	<利率変更>0.217%(12年以内) 0.186%(5年以内)	<利率変更>0.217%(12年以内) 0.186%(5年以内)	<利率変更>0.248%(12年以内) 0.217%(5年以内)	<利率変更>0.155%
2018	H30					
2019	R1	<利率変更>0.243%(12年以内) 0.212%(5年以内)	<利率変更>0.212%(12年以内) 0.182%(5年以内)	<利率変更>0.212%(12年以内) 0.182%(5年以内)	<利率変更>0.243%(12年以内) 0.212%(5年以内)	<利率変更>0.152%
2020	R2	<利率変更>0.244%(12年以内) 0.213%(5年以内)	<利率変更>0.213%(12年以内) 0.183%(5年以内)	<利率変更>0.213%(12年以内) 0.183%(5年以内)	<利率変更>0.244%(12年以内) 0.213%(5年以内)	
2021	R3	<利率変更>0.256%(12年以内) 0.224%(5年以内)	<利率変更>0.224%(12年以内) 0.192%(5年以内)	<利率変更>0.224%(12年以内) 0.192%(5年以内)	<利率変更>0.256%(12年以内) 0.224%(5年以内)	<利率変更>0.160%
2022	R4	<利率変更>0.4%(12年以内) 0.35%(5年以内)	<利率変更>0.35%(12年以内) 0.3%(5年以内)	<利率変更>0.35%(12年以内) 0.3%(5年以内)	<利率変更>0.4%(12年以内) 0.35%(5年以内)	<利率変更>0.25%
2023	R5	<利率変更>0.48%(12年以内) 0.42%(5年以内)	<利率変更>0.42%(12年以内) 0.36%(5年以内)	<利率変更>0.42%(12年以内) 0.36%(5年以内)	<利率変更>0.48%(12年以内) 0.42%(5年以内)	<利率変更>0.3%
2024	R6	<利率変更>0.8%(12年以内) 0.7%(5年以内)	<利率変更>0.7%(12年以内) 0.6%(5年以内)	<利率変更>0.7%(12年以内) 0.6%(5年以内)	<利率変更>0.8%(12年以内) 0.7%(5年以内)	<利率変更>0.5% <条件追加>出資金を担保にできる
利率		12年以内:私学事業団利率×80% 5年以内:私学事業団利率×70%	12年以内:私学事業団利率×70% 5年以内:私学事業団利率×60%	同左	12年以内:私学事業団利率×80% 5年以内:私学事業団利率×70%	私学事業団利率×50%

※記載の利率は各年度当初の利率(年利率)。日本私立学校振興・共済事業団の貸付利率(一般施設整備、期間10年)改定に伴い改定している。

※貸付総額は1学校法人につき、1977年以降は8,000万円、1983年以降は10,000万円、1986年以降は12,000万円、1989年以降は20,000万円、1998年以降は30,000万円、

2001年以降は35,000万円(貸付残高がある場合は差し引いた額)。なお、災害復旧資金については、必要に応じて2倍を限度額としている。

私学総連合会への助成実績

(単位:千円)

年度		振興 事業費	研修 事業費	計
1965	S40	2,110	0	2,110
1966	S41	10,000	1,000	11,000
1967	S42	350	650	1,000
1968	S43	5,000	3,000	8,000
1969	S44	8,550	4,000	12,550
1970	S45	8,195	7,000	15,195
1971	S46	11,700	8,300	20,000
1972	S47	11,385	9,600	20,985
1973	S48	11,800	10,400	22,200
1974	S49	11,675	12,600	24,275
1975	S50	12,120	16,595	28,715
1976	S51	11,915	14,920	26,835
1977	S52	11,560	15,940	27,500
1978	S53	11,555	16,160	27,715
1979	S54	14,050	15,450	29,500
1980	S55	15,300	15,700	31,000
1981	S56	14,900	15,700	30,600
1982	S57	15,100	15,900	31,000
1983	S58	15,350	16,650	32,000
1984	S59	14,850	17,150	32,000
1985	S60	17,751	17,770	35,521
1986	S61	17,053	18,050	35,103
1987	S62	16,539	17,648	34,187
1988	S63	15,797	18,593	34,390
1989	H1	11,497	19,786	31,283
1990	H2	15,536	20,382	35,918
1991	H3	15,646	15,123	30,769
1992	H4	15,199	20,566	35,765
1993	H5	14,636	20,696	35,332
1994	H6	36,790	21,100	57,890
1995	H7	18,632	13,817	32,449
1996	H8	19,971	19,229	39,200
1997	H9	9,915	18,855	28,770
1998	H10	16,730	14,270	31,000
1999	H11	16,038	14,092	30,130
2000	H12	15,366	13,744	29,110
2001	H13	7,029	3,720	10,749
2002	H14	1,360	3,640	5,000
計		498,950	507,796	1,006,746

私立学校教職員研修事業等への助成実績

(単位:千円)

年度		中学高等 学校連合会	小学校 連合会	計
2012	H24	14,905	1,143	16,048
2013	H25	14,825	1,125	15,950
2014	H26	14,880	1,073	15,953
2015	H27	14,777	1,045	15,822
2016	H28	14,758	1,035	15,793
2017	H29	14,471	1,027	15,498
2018	H30	14,295	1,041	15,336
2019	R1	13,994	1,009	15,003
2020	R2	10,175	1,016	11,191
2021	R3	13,521	1,002	14,523
2022	R4	11,361	983	12,344
2023	R5	11,962	962	12,924
計		163,924	12,461	176,385

私立高等学校入学資金貸付実績

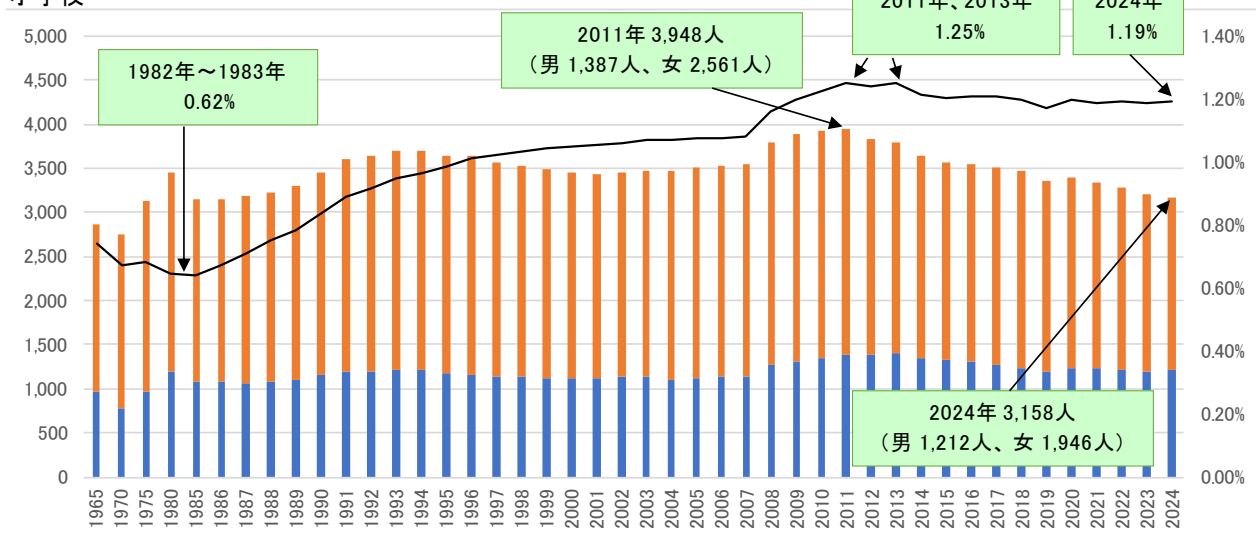
年度		件数	貸付総額	1件当たり	貸付限度額
			千円	円	円
1975	S50	180	10,785	59,917	60,000
1976	S51	298	21,378	71,738	72,000
1977	S52	487	35,016	71,901	72,000
1978	S53	392	38,945	99,349	100,000
1979	S54	413	57,495	139,213	150,000
1980	S55	297	43,505	146,481	150,000
1981	S56	278	40,680	146,331	150,000
1982	S57	251	36,710	146,255	150,000
1983	S58	316	46,780	148,038	150,000
1984	S59	394	75,670	192,056	200,000
1985	S60	405	77,070	190,296	200,000
1986	S61	350	66,240	189,257	200,000
1987	S62	302	57,348	189,894	200,000
1988	S63	266	51,805	194,756	200,000
1989	H1	223	51,745	232,040	250,000
1990	H2	144	33,525	232,813	250,000
1991	H3	173	41,750	241,329	250,000
1992	H4	160	37,600	235,000	250,000
1993	H5	200	47,435	237,175	250,000
1994	H6	170	46,585	274,029	300,000
1995	H7	202	54,740	270,990	300,000
1996	H8	158	43,415	274,778	300,000
1997	H9	188	52,018	276,691	300,000
1998	H10	238	66,880	281,008	300,000
1999	H11	285	79,855	280,193	300,000
2000	H12	309	87,155	282,055	300,000
2001	H13	321	90,360	281,495	300,000
2002	H14	357	98,170	274,986	300,000
2003	H15	387	108,590	280,594	300,000
2004	H16	422	120,825	286,315	300,000
2005	H17	440	125,660	285,591	300,000
2006	H18	412	117,870	286,092	300,000
2007	H19	492	139,770	284,085	300,000
2008	H20	488	139,980	286,844	300,000
2009	H21	496	139,692	281,637	300,000
2010	H22	524	149,855	285,983	300,000
2011	H23	517	148,745	287,708	300,000
2012	H24	528	149,635	283,400	300,000
2013	H25	481	139,195	289,387	300,000
2014	H26	466	132,064	283,399	300,000
2015	H27	446	127,225	285,258	300,000
2016	H28	386	111,132	287,907	300,000
2017	H29	340	97,971	288,150	300,000
2018	H30	275	79,630	289,564	300,000

年度		件数	貸付総額	1件当たり	貸付限度額
			千円	円	円
2019	R1	282	80,754	286,362	300,000
2020	R2	241	69,144	286,905	300,000
2021	R3	215	62,270	289,628	300,000
2022	R4	185	53,565	289,541	300,000
2023	R5	190	53,980	284,105	300,000
合計		12,944	2,970,477		

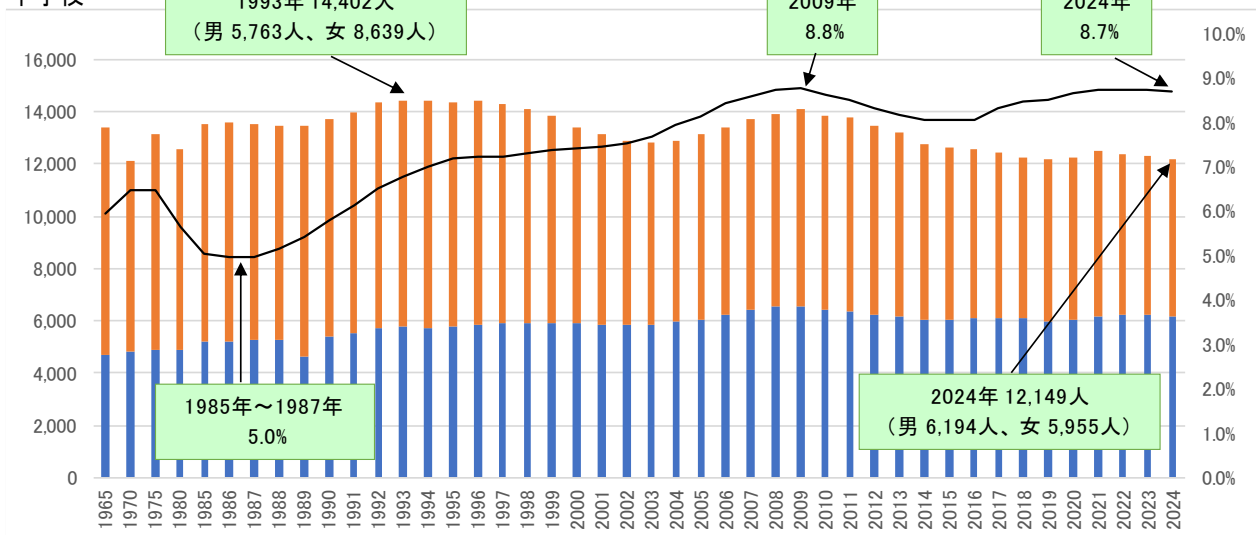
私立学校児童数・生徒数、私立占有率

■ 男子 ■ 女子 — 私立占有率

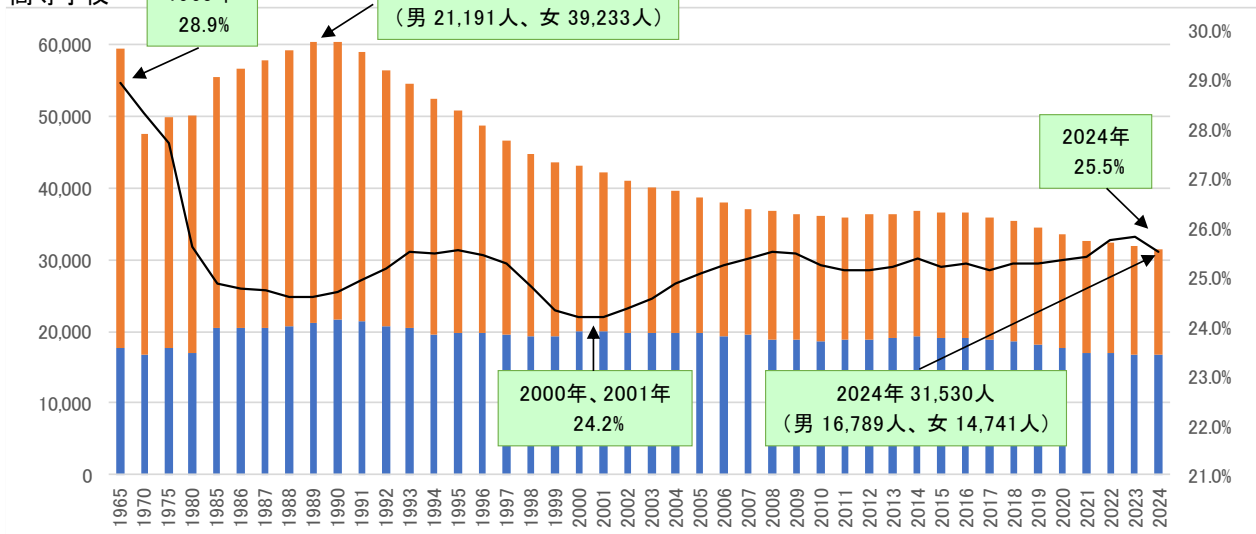
小学校



中学校



高等学校



出典: 文部科学省「学校基本調査」

1965(昭和40年)から1985年(昭和60年)までは5年間隔とした。

2024(令和6年)は速報

私立学校の児童数・生徒数の推移

年度		小学校			私立 占有率	中学校			私立 占有率	高等学校			私立 占有率
		男子	女子	合計		男子	女子	合計		男子	女子	合計	
1965	S40	969	1,894	2,863	0.74%	4,712	8,672	13,384	5.9%	17,641	41,676	59,317	28.9%
1966	S41	880	1,879	2,759	0.72%	4,601	8,039	12,640	6.0%	17,456	39,958	57,414	28.7%
1967	S42	797	1,869	2,666	0.69%	4,634	7,676	12,310	6.1%	16,822	36,588	53,410	28.4%
1968	S43	768	1,914	2,682	0.69%	4,713	7,424	12,137	6.2%	16,644	32,963	49,607	28.1%
1969	S44	770	1,943	2,713	0.68%	4,820	7,239	12,059	6.3%	16,625	31,628	48,253	28.3%
1970	S45	771	1,977	2,748	0.67%	4,851	7,278	12,129	6.5%	16,822	30,717	47,539	28.3%
1971	S46	818	1,997	2,815	0.67%	4,905	7,486	12,391	6.5%	16,891	30,495	47,386	28.5%
1972	S47	844	1,973	2,817	0.66%	4,918	7,779	12,697	6.5%	17,381	30,362	47,743	28.4%
1973	S48	862	1,990	2,852	0.66%	4,965	8,069	13,034	6.6%	17,682	30,798	48,480	28.6%
1974	S49	913	2,044	2,957	0.67%	4,969	8,210	13,179	6.6%	17,813	31,829	49,642	28.3%
1975	S50	959	2,169	3,128	0.68%	4,906	8,215	13,121	6.5%	17,634	32,282	49,916	27.7%
1976	S51	1,033	2,188	3,221	0.68%	4,866	8,186	13,052	6.3%	17,565	31,835	49,400	27.0%
1977	S52	1,069	2,211	3,280	0.68%	4,859	8,148	13,007	6.0%	17,159	31,365	48,524	26.4%
1978	S53	1,122	2,231	3,353	0.67%	4,862	8,054	12,916	6.1%	16,967	31,558	48,525	26.2%
1979	S54	1,142	2,279	3,421	0.66%	4,848	7,726	12,574	5.8%	16,829	32,253	49,082	26.0%
1980	S55	1,193	2,254	3,447	0.65%	4,908	7,655	12,563	5.6%	16,938	33,023	49,961	25.6%
1981	S56	1,170	2,217	3,387	0.63%	4,967	7,691	12,658	5.4%	16,972	32,802	49,774	25.2%
1982	S57	1,124	2,179	3,303	0.62%	5,083	8,012	13,095	5.3%	16,777	31,694	48,471	25.0%
1983	S58	1,113	2,150	3,263	0.62%	5,141	8,112	13,253	5.2%	19,497	30,321	49,818	25.0%
1984	S59	1,092	2,105	3,197	0.63%	5,182	8,244	13,426	5.2%	19,362	32,710	52,072	25.0%
1985	S60	1,089	2,051	3,140	0.64%	5,227	8,293	13,520	5.0%	20,412	34,914	55,326	24.9%
1986	S61	1,075	2,073	3,148	0.67%	5,223	8,336	13,559	5.0%	20,536	36,021	56,557	24.8%
1987	S62	1,067	2,114	3,181	0.71%	5,243	8,277	13,520	5.0%	20,496	37,316	57,812	24.7%
1988	S63	1,082	2,146	3,228	0.75%	5,256	8,230	13,486	5.1%	20,772	38,433	59,205	24.6%
1989	H1	1,097	2,200	3,297	0.79%	4,608	8,855	13,463	5.4%	21,191	39,233	60,424	24.6%
1990	H2	1,158	2,284	3,442	0.84%	5,382	8,302	13,684	5.8%	21,529	38,711	60,240	24.7%
1991	H3	1,194	2,407	3,601	0.89%	5,511	8,461	13,972	6.1%	21,343	37,499	58,842	24.9%
1992	H4	1,195	2,451	3,646	0.92%	5,693	8,633	14,326	6.5%	20,763	35,578	56,341	25.2%
1993	H5	1,213	2,483	3,696	0.95%	5,763	8,639	14,402	6.8%	20,379	34,169	54,548	25.5%
1994	H6	1,209	2,487	3,696	0.96%	5,736	8,657	14,393	7.0%	19,647	32,757	52,404	25.5%
1995	H7	1,168	2,468	3,636	0.98%	5,781	8,597	14,378	7.2%	19,747	30,963	50,710	25.5%
1996	H8	1,157	2,477	3,634	1.01%	5,826	8,571	14,397	7.2%	19,700	29,008	48,708	25.5%
1997	H9	1,136	2,432	3,568	1.02%	5,909	8,382	14,291	7.2%	19,608	26,848	46,456	25.3%
1998	H10	1,132	2,395	3,527	1.03%	5,909	8,190	14,099	7.3%	19,358	25,320	44,678	24.8%
1999	H11	1,120	2,377	3,497	1.04%	5,907	7,918	13,825	7.4%	19,326	24,301	43,627	24.3%
2000	H12	1,122	2,330	3,452	1.05%	5,889	7,535	13,424	7.4%	19,908	23,229	43,137	24.2%
2001	H13	1,114	2,317	3,431	1.05%	5,873	7,260	13,133	7.5%	20,013	22,079	42,092	24.2%
2002	H14	1,135	2,308	3,443	1.06%	5,843	7,009	12,852	7.5%	19,844	21,166	41,010	24.4%
2003	H15	1,134	2,335	3,469	1.07%	5,872	6,916	12,788	7.7%	19,823	20,251	40,074	24.6%
2004	H16	1,104	2,373	3,477	1.07%	5,972	6,934	12,906	7.9%	19,819	19,782	39,601	24.9%
2005	H17	1,121	2,381	3,502	1.07%	6,062	7,056	13,118	8.1%	19,691	18,947	38,638	25.1%
2006	H18	1,134	2,397	3,531	1.08%	6,236	7,175	13,411	8.4%	19,324	18,513	37,837	25.2%
2007	H19	1,137	2,405	3,542	1.08%	6,398	7,317	13,715	8.6%	19,503	17,530	37,033	25.4%
2008	H20	1,267	2,530	3,797	1.16%	6,559	7,367	13,926	8.7%	18,863	17,928	36,791	25.5%
2009	H21	1,313	2,580	3,893	1.20%	6,562	7,553	14,115	8.8%	18,791	17,558	36,349	25.5%

年度		小学校			私立 占有率	中学校			私立 占有率	高等学校			私立 占有率
		男子	女子	合計		男子	女子	合計		男子	女子	合計	
2010	H22	1,338	2,593	3,931	1.22%	6,438	7,382	13,820	8.6%	18,726	17,424	36,150	25.2%
2011	H23	1,387	2,561	3,948	1.25%	6,357	7,405	13,762	8.5%	18,801	17,157	35,958	25.2%
2012	H24	1,393	2,442	3,835	1.24%	6,246	7,200	13,446	8.3%	18,919	17,319	36,238	25.2%
2013	H25	1,405	2,392	3,797	1.25%	6,156	7,018	13,174	8.2%	19,004	17,239	36,243	25.2%
2014	H26	1,349	2,284	3,633	1.21%	6,054	6,707	12,761	8.0%	19,201	17,638	36,839	25.4%
2015	H27	1,319	2,244	3,563	1.20%	6,025	6,588	12,613	8.1%	19,057	17,585	36,642	25.2%
2016	H28	1,301	2,247	3,548	1.21%	6,089	6,487	12,576	8.0%	19,129	17,487	36,616	25.3%
2017	H29	1,264	2,252	3,516	1.21%	6,078	6,373	12,451	8.3%	18,748	17,038	35,786	25.1%
2018	H30	1,232	2,238	3,470	1.20%	6,096	6,167	12,263	8.5%	18,648	16,739	35,387	25.3%
2019	R1	1,200	2,164	3,364	1.17%	5,998	6,199	12,197	8.5%	18,092	16,357	34,449	25.3%
2020	R2	1,236	2,151	3,387	1.20%	6,049	6,220	12,269	8.6%	17,715	15,920	33,635	25.3%
2021	R3	1,225	2,115	3,340	1.19%	6,150	6,319	12,469	8.7%	17,078	15,523	32,601	25.4%
2022	R4	1,216	2,062	3,278	1.19%	6,221	6,173	12,394	8.7%	17,006	15,340	32,346	25.7%
2023	R5	1,198	2,010	3,208	1.18%	6,226	6,062	12,288	8.7%	16,848	15,055	31,903	25.8%
2024	R6	1,212	1,946	3,158	1.19%	6,194	5,955	12,149	8.7%	16,789	14,741	31,530	25.5%

出典：文部科学省「学校基本調査」

2024年は速報値

兵庫県私学振興協会の60年

令和6年12月

公益社団法人 兵庫県私学振興協会

〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目3番13号

兵庫県私学会館3階

TEL 078-515-6760 FAX 078-515-6870

<http://www.hyogo-sshinko.or.jp/>